

Ⅲ. 各分野の課題

18. 社会保障分野

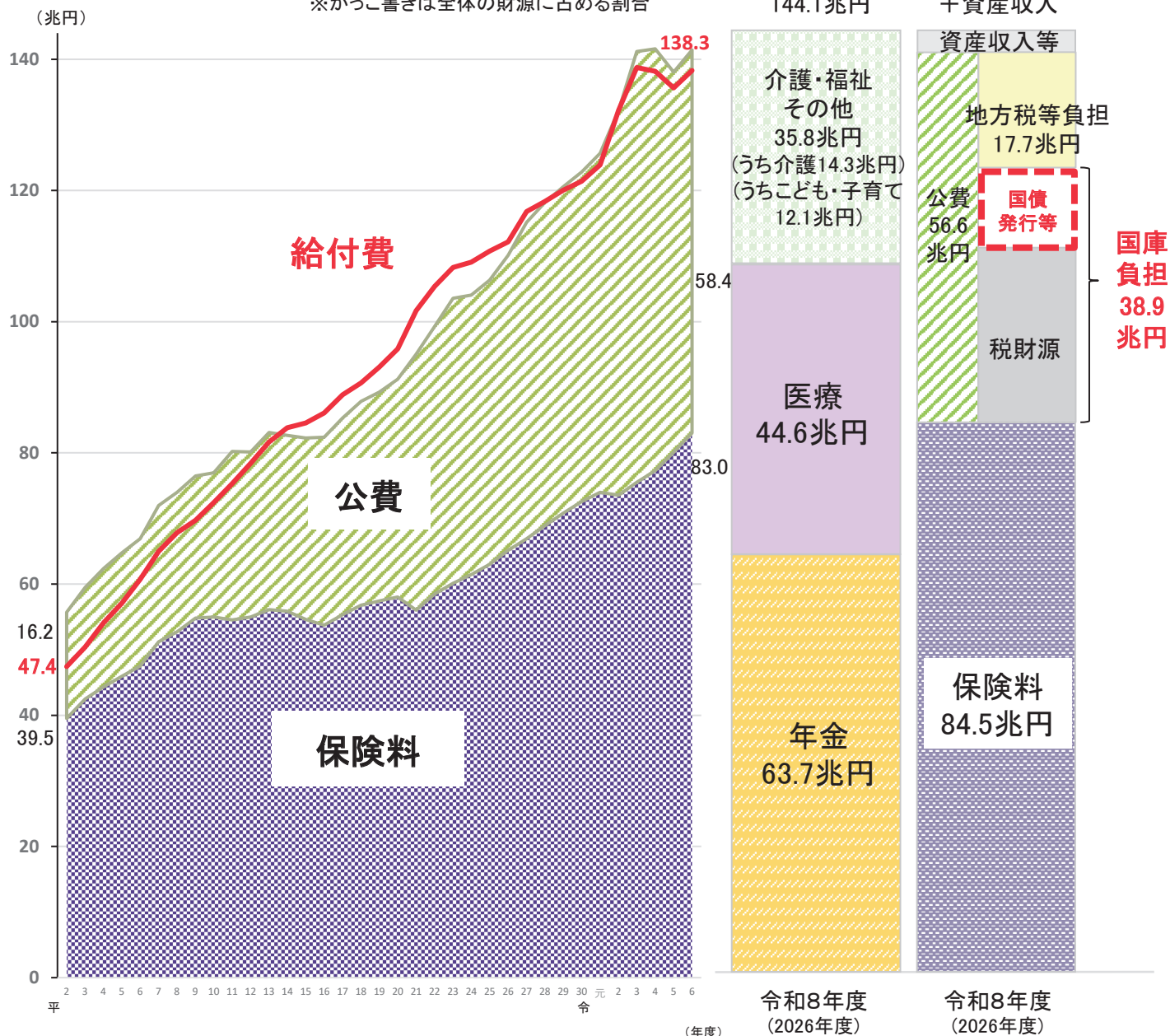
(1) 少子高齢化と社会保障の費用増大

社会保障制度の基本は保険料による支え合いですが、保険料のみでは負担が現役世代に集中してしまうため、公費も充てることとしています。実際には、必要な公費負担を税金で賄いきれておらず、借金に頼っており、私たちの子や孫の世代に負担を先送りしている状況です。

私たちが受益する社会保障の負担は、あらゆる世代で負担を分かち合いながら私たち自身で賄う必要があります。

	平成2年度	令和6年度
被保険者負担	18.5兆円（28%）	43.7兆円（28%）
事業主負担	21.0兆円（32%）	39.4兆円（25%）
公費	16.2兆円（25%）	58.4兆円（38%）
給付費	47.4兆円	138.3兆円

※カッコ書きは全体の財源に占める割合



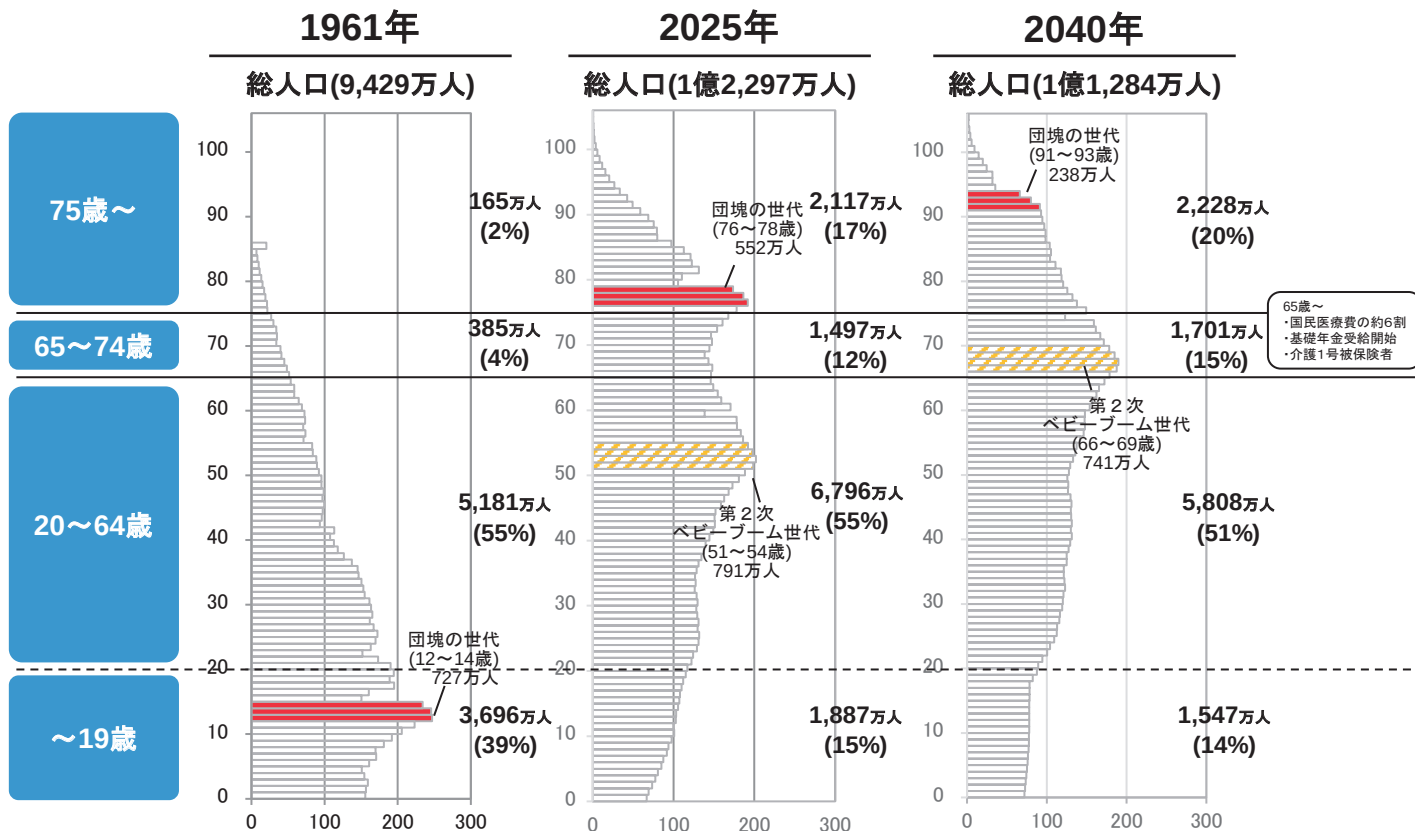
(出所) 国立社会保障・人口問題研究所「令和6年度社会保障費用統計」、令和8年度の値は厚生労働省(予算ベース)

(注1) 令和6年度以前については決算ベース、令和8年度については予算ベースであり、新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等に伴う支出の扱いが異なる点に留意。

(注2) 令和6年度の給付費については、社会保障給付費(公表値)から新型コロナウイルス感染症対策に係る事業等に係る費用(公表値)を除いた場合、137.7兆円となる。

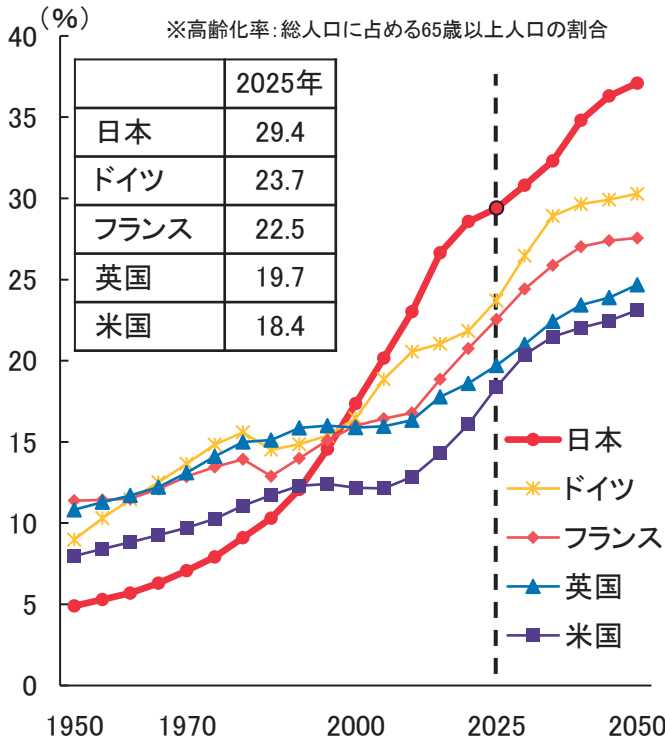
こうした社会保障の費用の増大の背景に、他国に類を見ないスピードでの高齢化があります。特に、戦後直後に生まれたいわゆる団塊の世代の全員が2025年までに後期高齢者(75歳～)となっています。一方で、出生率は他の先進国に比べて低い状態が続いており、主な働き手であり、社会保障の支え手である年代が人口構成の中で少なくなっています。

我が国人口構造の変化

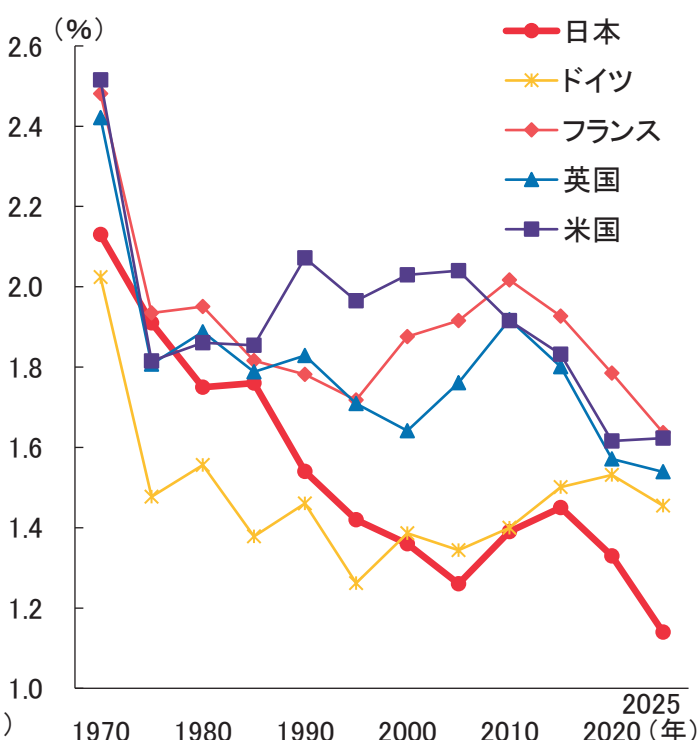


(出所) 総務省「国勢調査」「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」「(出生中位・死亡中位仮定)」
 (注) 団塊の世代は1947～49(昭和22～24)年、第2次ベビーブーム世代は1971～74(昭和46～49)年生まれ。1961年は沖縄県を含まない。
 グラフにおいて、1961年の85歳人口、2025年と2040年の105歳人口は、それぞれ85歳以上人口、105歳以上人口の合計。

高齢化率の国際比較



出生率の国際比較



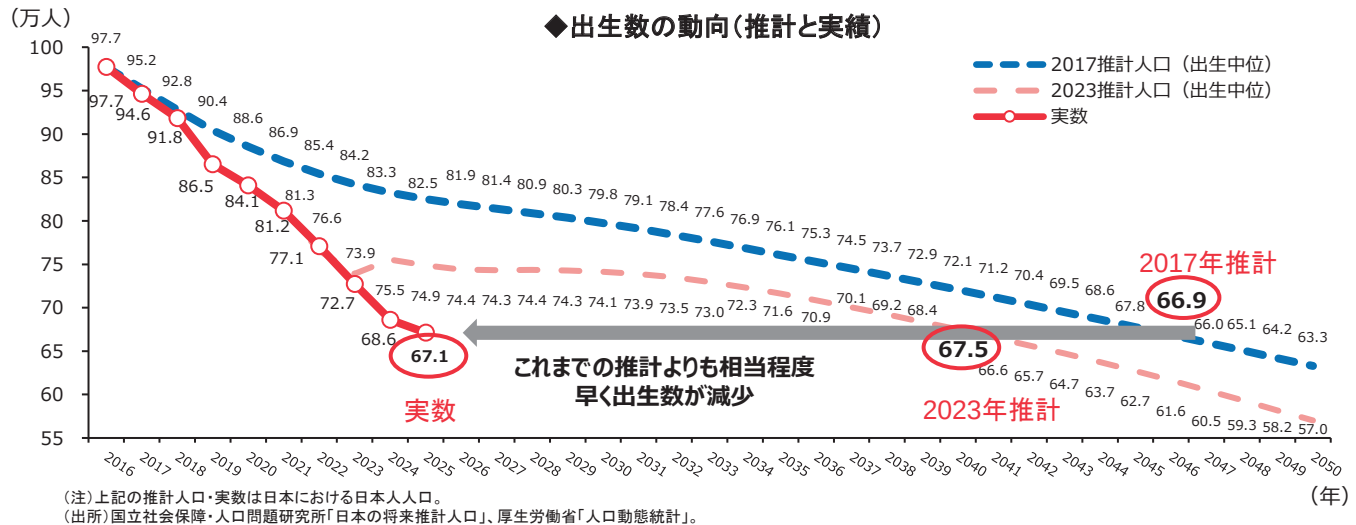
(出所) 日本は～2025: 総務省「国勢調査」「人口推計」、2030～: 国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)。諸外国は国連「World Population Prospects 2024」

(出所) 日本は厚生労働省「人口動態統計」
 諸外国は国連「World Population Prospects 2024」

(2) 全世代型社会保障の構築に向けた課題

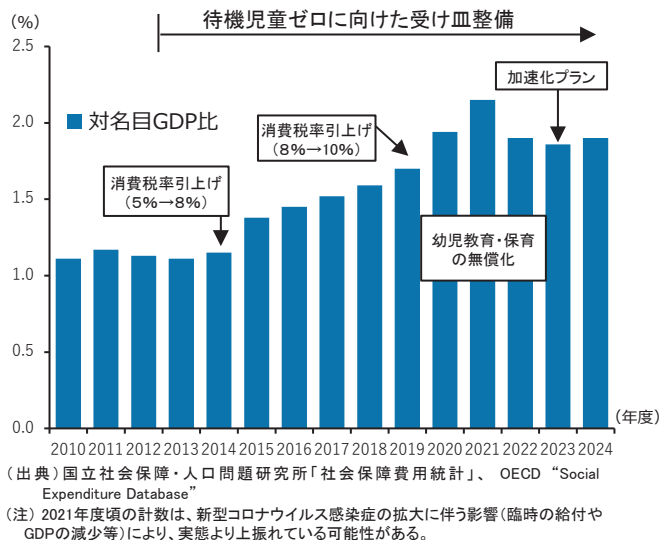
少子化対策、子育て支援

年間出生数は、2015年は100万人を超えていましたが、足元2025年は67.1万人と大幅に減少しており、これまでの推計よりも相当程度早く少子化が進行しています。



我が国の「家族関係社会支出」(対GDP比)については、消費税財源等を活用し、保育の受け皿拡大や幼児教育・保育の無償化(3歳～5歳)などを実施してきた結果として、近年大きく増加しています。また、こども一人当たりで見れば、OECD平均を上回っています。さらに、こども未来戦略(2023年12月閣議決定)に基づき、全てのこども・子育て世帯を対象にライフステージ全体を俯瞰して、切れ目ない子育て支援の充実を図るとともに、共働き・共育を推進していくための総合的な対策を推進していくこととしています。

◆家族関係社会支出の推移



◆家族関係社会支出の国際比較

家族関係社会支出(対GDP比)		18歳以下人口一人当たり家族関係社会支出(対国民一人当たりGDP比)	
スウェーデン(2021年)	3.3%	ドイツ(2021年)	15.3%
ドイツ(2021年)	2.6%	スウェーデン(2021年)	15.0%
フランス(2022年)	2.6%	日本(2024年度)	13.0%
OECD平均(2021年)	2.3%	フランス(2022年)	12.3%
日本(2023年度)	1.9%	OECD平均(2021年)	11.0%
イギリス(2022年)	1.9%	イギリス(2022年)	8.5%
アメリカ(2023年)	0.6%	アメリカ(2023年)	2.5%

(出所) OECD「Social Expenditure Database」、人口はUnited Nations「World population Prospects 2024」
(注) 各国の数値の年度は表に記載のとおり(2026年8月時点)。

◆こども未来戦略「加速化プラン」

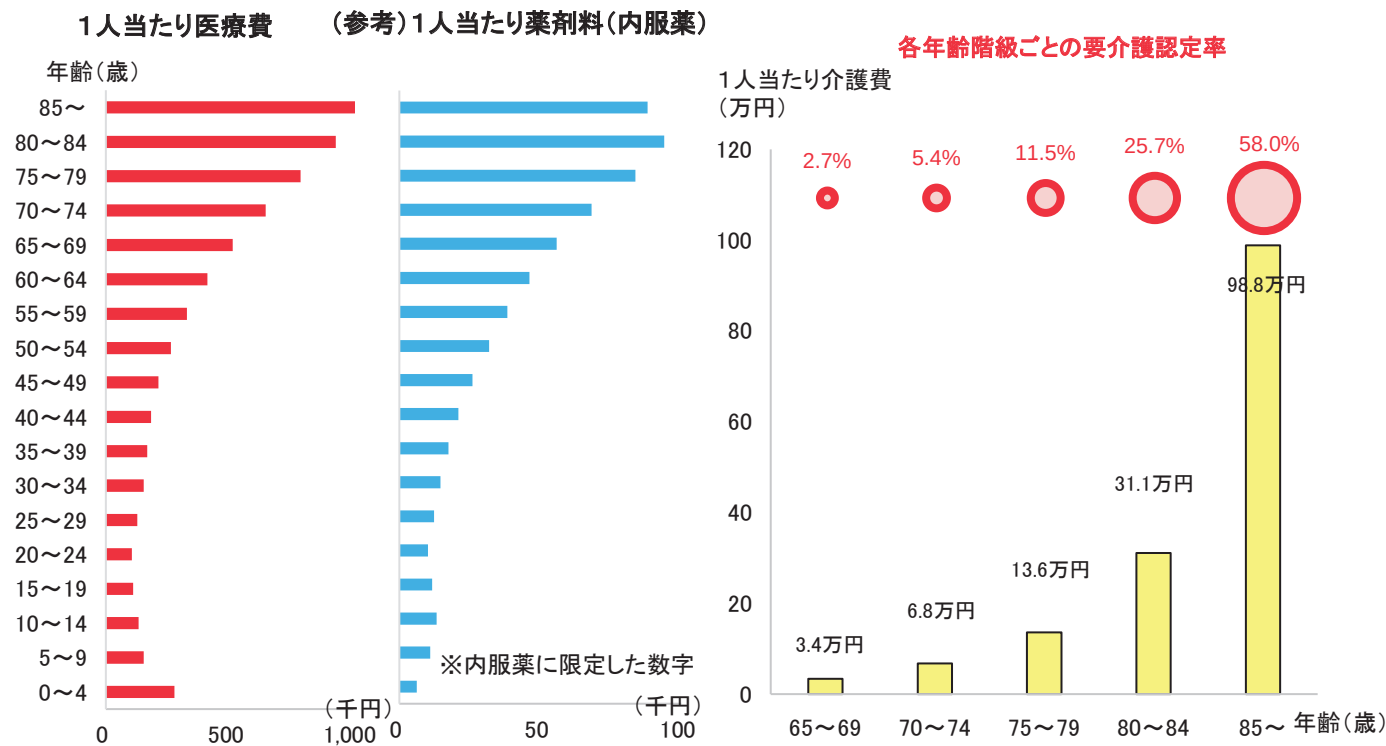
乗り越えるべき課題	こども・子育て政策の抜本強化 ⇒ 2028年度時点で3.6兆円	
	財源確保	
① 若い世代が結婚・子育ての将来展望を描けない	① ライフステージを通じた子育てに係る経済的支援の強化や若い世代の所得向上に向けた取組 ：児童手当の拡充等 1.7兆円	既定予算の最大限の活用等 1.5兆円 歳出改革の徹底等 ・公費節減 1.1兆円 ・支援金制度* 1.0兆円
② 子育てしづらい社会環境や子育てと両立しにくい職場環境がある	② 全てのこども・子育て世帯を対象とする支援の拡充 ：「こども誰でも通園制度」等 1.3兆円	* 歳出改革と賃上げによって実質的な社会保障負担軽減の効果を生じさせ、その範囲内で支援金制度を構築することにより、実質的な負担が生じないこととする。
③ 子育ての経済的・精神的負担感や子育て世帯の不公平感が存在する	③ 共働き・共育での推進 ：育休給付率の引上げ等 0.6兆円	

医療・介護① 75歳以上人口の増加による医療・介護費の増大

75歳以上の人口が速いスピードで増加してきており、今後も増加が続く見込みです。75歳以上になると、1人当たりの医療・介護の費用が大幅に増加します。
こうした中で、医療・介護分野等の給付の効率化・重点化に取り組んでいく必要があります。

◆1人当たり医療費・薬剤料(うち内服薬)

◆要介護認定率・1人当たり介護費



※「薬剤料」とは、調剤報酬明細書の「処方」欄に記録された用量、「調剤数量」欄に記録された調剤数量及び薬価から、個別の薬剤ごとに算出した金額をいう。
(出所)医療費:厚生労働省「令和5年度国民医療費」
薬剤料:厚生労働省「最近の調剤医療費(電算処理分)の動向」より令和5年度分 総務省「人口推計」
(出所)要介護認定率:厚生労働省「介護保険事業状況報告(令和5年度)」 総務省「人口推計」
介護費:厚生労働省「介護給付費等実態統計(令和5年度)」 総務省「人口推計」

◆1人当たり医療費・介護費の増加

	医療 (2023年)		介護 (2023年)		人口数・全人口に占める割合	
	1人当たり国民医療費 (64歳以下:21.8万円)	1人当たり国庫負担 (64歳以下:2.7万円)	1人当たり介護費 (要支援・要介護認定率)	1人当たり国庫負担	2023年	2040年
65~74歳	60.3万円	7.6万円	5.2万円 (4.3%)	1.4万円	1,615万人 (13.0%)	1,701万人 (15.1%)
75歳以上	95.4万円	↓ 約4倍 31.9万円	47.2万円 (31.1%)	↓ 約9倍 12.4万円	2,008万人 (16.1%)	2,228万人 (19.7%)
					+約86万人	
					+約220万人	

(出所)国民医療費は、厚生労働省「令和5年度国民医療費の概況」
年齢階級別の人口は、総務省「人口推計」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)
介護費及び要支援・要介護認定率は、厚生労働省「介護給付費等実態統計(令和5年度)」、「介護保険事業状況報告(令和5年度)」 総務省「人口推計」
(注)1人当たり国民医療費・介護費は、年齢階級別の国民医療費・介護費を人口で除して機械的に算出。
1人当たり国庫負担は、それぞれの年齢階層の国庫負担額を2023年時点の人口で除すなどにより機械的に算出。

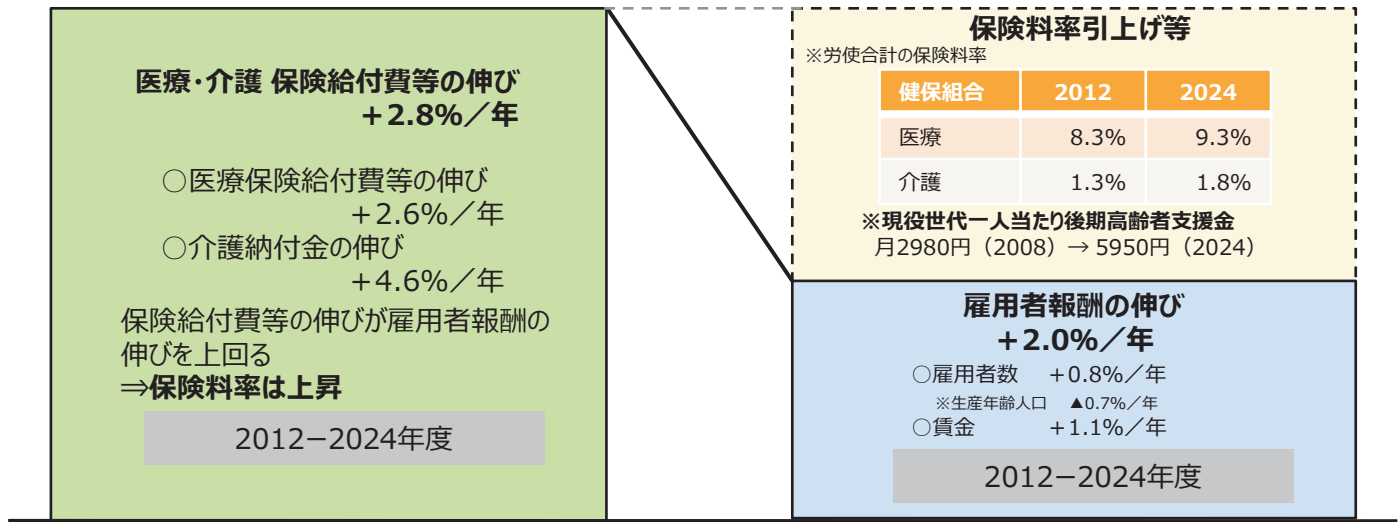
医療・介護② 保険料負担の状況

これまで、医療・介護の保険給付費等の伸びが雇用者報酬の伸びを上回ってきた結果、保険料負担は上昇してきました。近年では、賃上げの進展等により、国民所得の伸びが社会保障負担の伸びを上回っていることから、社会保障負担率（保険料負担の国民所得*に対する割合）は、横ばいないし微減で推移しています。

*賃金の総額（雇用者報酬）に企業所得等も加えた概念

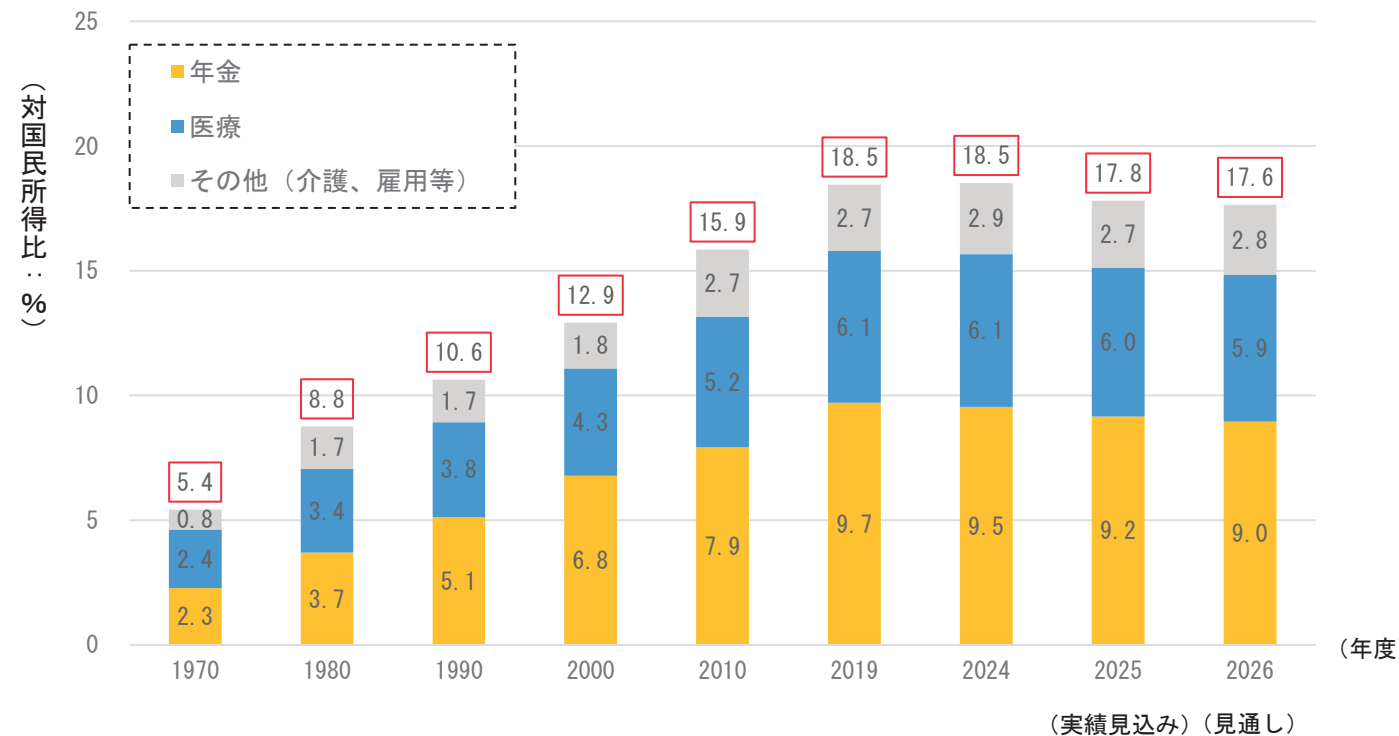
こうした中、骨太の方針2026（2026年7月閣議決定）では、「医療・介護を中心とした社会保障制度改革を着実に実行することにより、現役世代の保険料率の上昇を止め、引き下げていくことを目指す」とされています。

◆1人当たり医療費・介護費の伸びと現役世代の保険料負担



（出典）内閣府「国民経済計算」（2024年度年次推計）、総務省「人口推計」、全国健康保険協会及び健康保険組合 予算・決算関係資料
（注1）直近3年（2021年度～2024年度）の医療・介護に係る保険給付費等の伸びは+2.2%、雇用者報酬の伸びは+2.9%
（注2）年平均は始点から終点までの伸び率を年数で単純に除して算出
（注3）雇用者報酬には、医療・介護保険料の事業主負担分も含まれる点に留意。
（注4）医療保険給付費等は、2012-24年度の全国健康保険協会及び健康保険組合における保険給付費及び拠出金等の総額（健康保険組合の2024年度実績については決算見込額）
（注5）介護納付金は、2012年度から2024年度にかけての全国健康保険協会及び健康保険組合における介護納付金の総額（健康保険組合の2024年度実績については決算見込額）
（注6）健康保険組合に係る保険料率は、平均設定保険料率であって、各組合の単純平均（加入する被保険者数でウェイトがけしていない）。2012年度は決算、2024年度は決算見込み。

◆社会保障負担率の推移

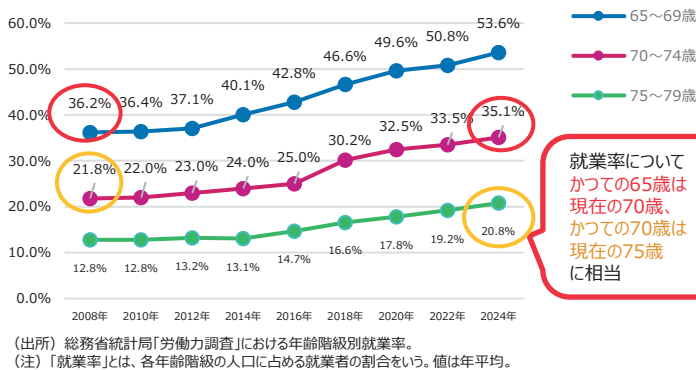


（出所）内閣府「国民経済計算」、財務省
（注1）2024年度までは実績、2025年度は実績見込み、2026年度は見通し。
（注2）1970年度は68SNA、1980年度及び1990年度は93SNA、2000年度以降は08SNAに基づく計数。

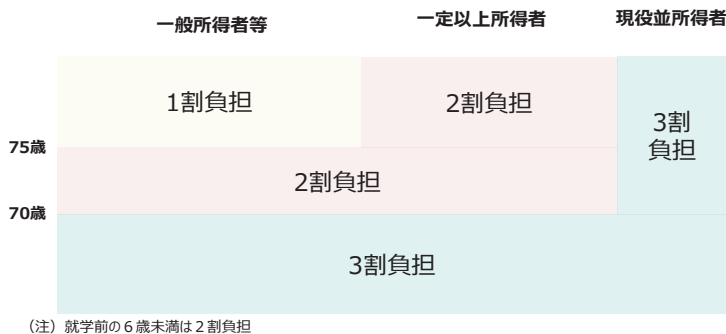
医療・介護③ 負担能力に応じた負担

平均寿命・健康寿命の伸長や就業率の上昇など、近年、日本社会における高齢者の位置づけは大きく変化しています。こうした中、70歳以上の高齢者の医療費窓口負担割合について、原則3割となっている現役世代との間で年齢によらない真に公平な応能負担を実現する観点から見直しを行っていく必要があります。

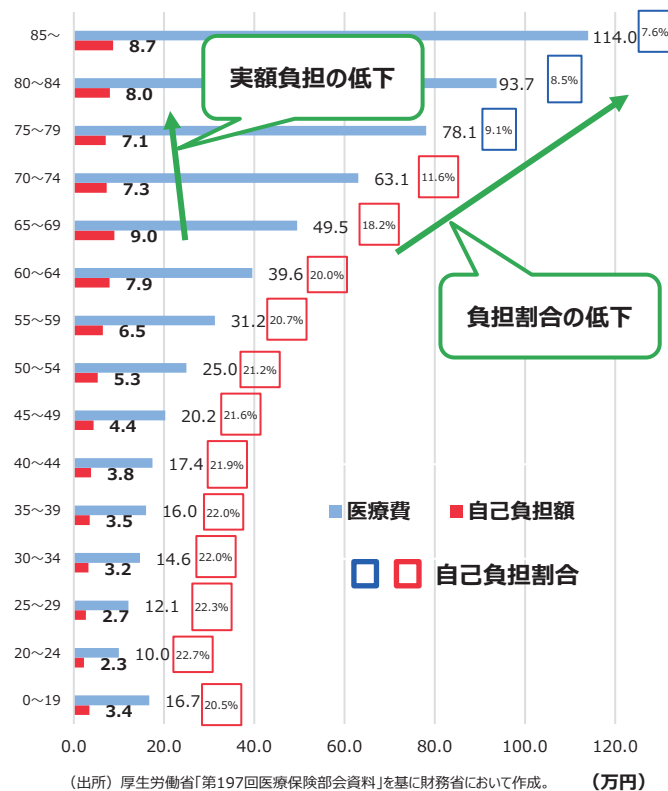
◆高齢者の就業率の推移



◆年齢・所得別自己負担割合



◆年齢階級別1人あたり医療費及び自己負担額



医療・介護④ 医療提供体制

我が国における人口当たりの病床数は、他の先進国と比較して多くなっています。これは病床あたりの医師数が非常に少ない要因にもなっています。人口減少や高齢化による医療需要の質・量の変化を見据え、各地域において、入院、外来を通じた、医療機関間の役割分担や連携の強化が求められています。

◆主要先進国における医療提供体制の比較

国名	平均 在院日数 (急性期)	人口千人 当たり 総病床数	人口千人 当たり 臨床医師数	病床百床 当たり 臨床医師数	1病院 当たり 臨床医師数
日本	25.6 (15.5)	12.5	2.7	21.7	41.5
ドイツ	9.0 (7.4)	7.6	4.8	62.7	136.5
フランス	9.0 (5.5)	5.3	3.9	73.8	91.4
イギリス	8.9 (7.5)	2.4	3.5	143.3	124.5※1
アメリカ	6.6※2 (6.0※2)	2.7※2	2.7※2	98.9※2	148.1※2

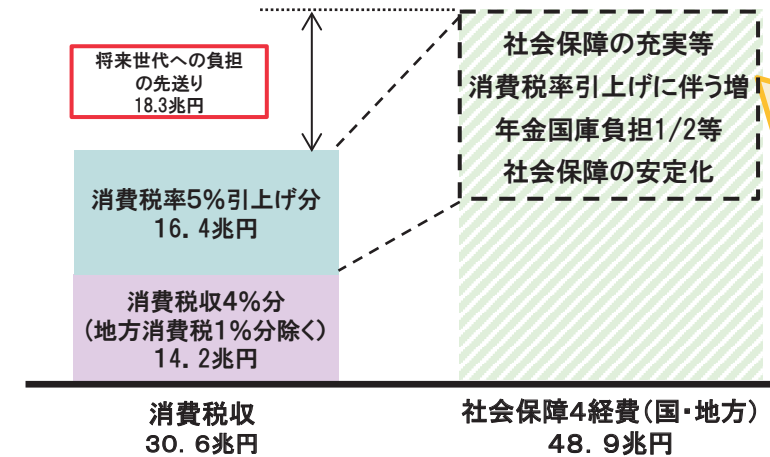
(出所)「OECD Health Statistics 2026」より作成(2024年のデータ。※1は2023年データ、※2は2022年データ)。

(3) 社会保障と税の一体改革

消費税率の引上げにより、将来世代への負担の先送りとなっていた部分の一部に代わる安定財源を確保するとともに、従来、高齢者中心となっていた社会保障制度を拡充し、子育て世代のためにも使えるよう「全世代型」に転換を図っています。

また、諸外国との比較を通じて純負担率の改善が必要であることが明らかになった中低所得者の現役勤労者について、手取りの増加や就労促進を目的として、「就業者負担軽減支援金」を令和9年度に先行導入し、令和11年度から本格導入することとしています。

社会保障4経費と消費税収の関係



(注1) 社会保障改革プログラム法等に基づく重点化・効率化による財政効果(▲0.4兆円)を活用した分とあわせ、社会保障の充実(4.5兆円)を実施している。
(注2) 消費税収及び社会保障4経費の各数値は、軽減税率制度の影響を反映した令和8年度予算ベースの国・地方の数値である。
(注3) 軽減税率の導入に当たっては、安定的な恒久財源を確保するための法制上の措置等を講じている。
(注4) 合計額が一致しない箇所は端数処理の関係による。

社会保障の充実の主な施策

こども・子育て

- ✓ 幼児教育の無償化
(3～5歳までの全てのこどもたちを対象に無償化等)
- ✓ 高等教育の無償化
(一定所得以下の家庭のこどもたちに対し、大学等の授業料減免、給付型奨学金の支給拡充)
- ✓ 待機児童を解消し、働きたい女性が働ける環境を整備

医療・介護

- ✓ 国民健康保険等の保険料軽減の対象者を拡大
- ✓ 介護サービスの充実(処遇改善・ICT化)

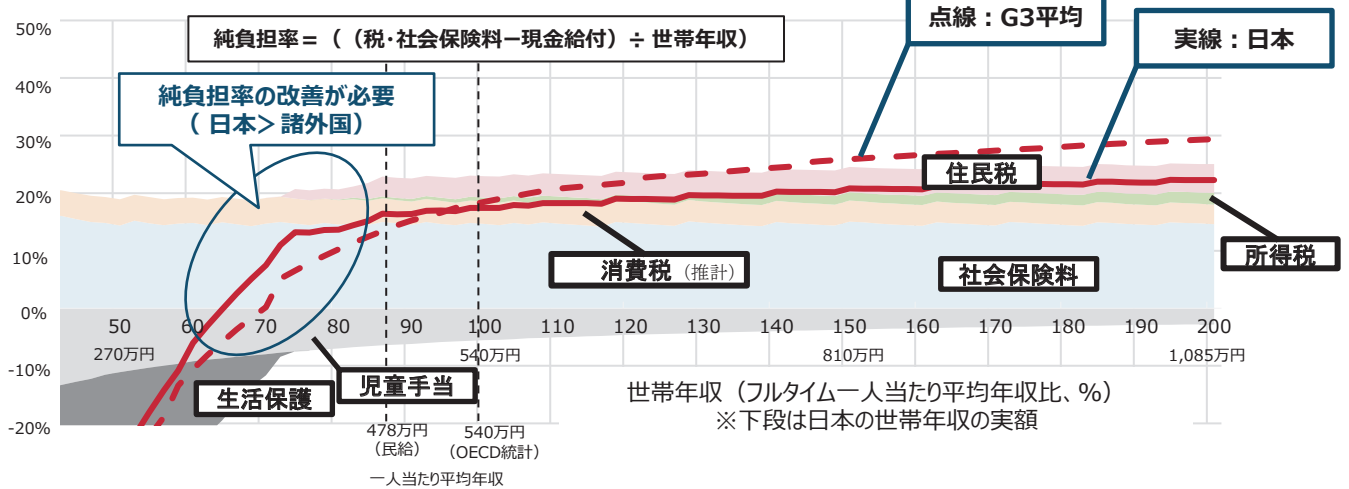
年金

- ✓ 低所得高齢者に対する給付
(一人当たり月5千円等の給付金等)
- ✓ 年金受給に必要な資格期間の短縮
(25年⇒10年)

など

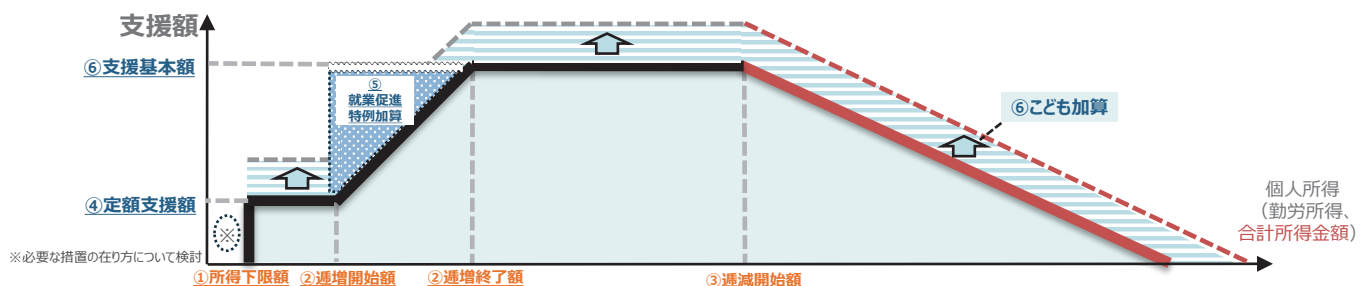
子育て世帯(夫婦・子2人)の純負担率

G3 (米・独・仏) 平均との比較



(出所) 内閣官房「『給付付き税額控除』の制度導入の基本方針(令和8年8月5日閣議決定)参考資料1」

就業者負担軽減支援金の支給



(出所) 「飲食料品消費税率の臨時的な引下げ及び就業者負担軽減支援金の導入に関する大綱(令和8年9月15日閣議決定)概要資料」

19. 社会保障以外の歳出分野

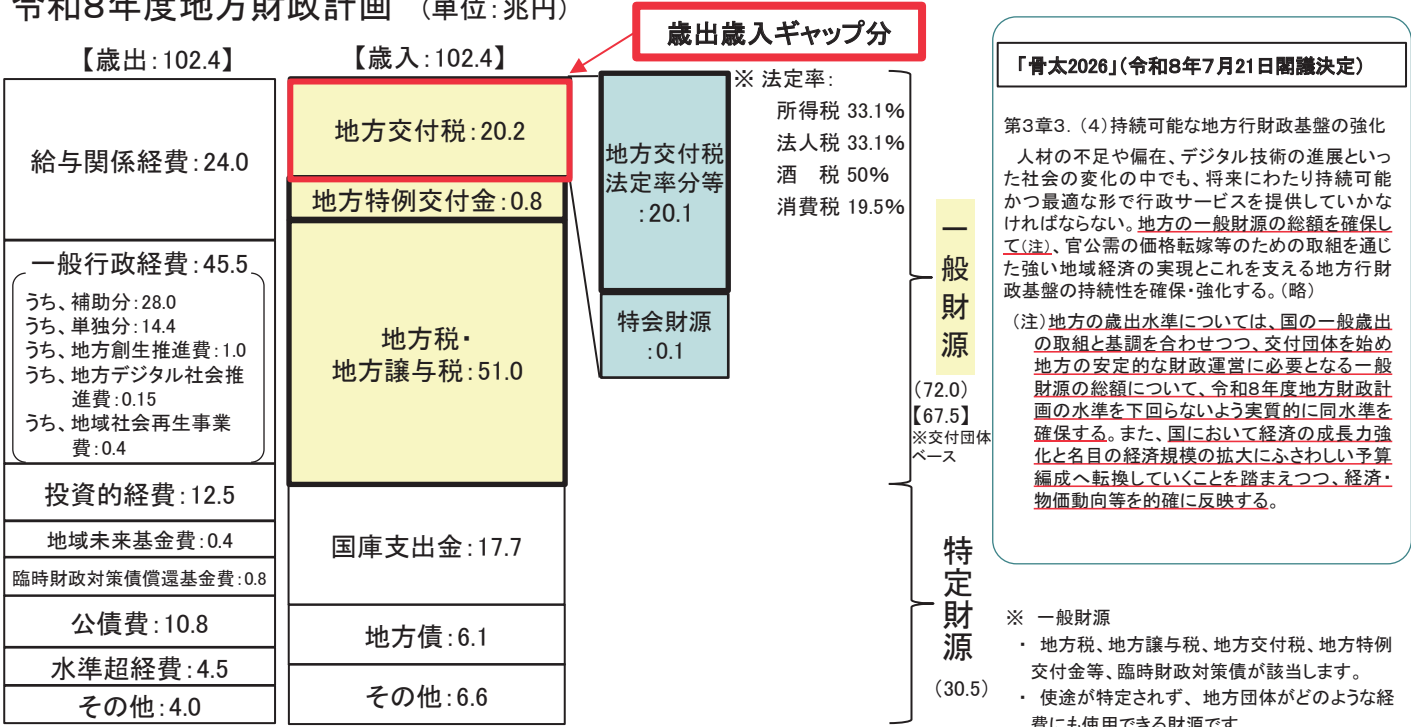
(1) 国と地方

① 地方一般財源総額実質同水準ルール

地方団体間の財源の不均衡を調整し、すべての地方団体が一定の行政サービスを提供できるよう財源を保障するため、国税の一定割合である地方交付税を地方団体に配分しています。

「地方一般財源総額実質同水準ルール」に基づき、地方の歳出水準については、国の一般歳出の取組と基調を合わせつつ、一般財源の総額について、令和8年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保しています。

令和8年度地方財政計画（単位：兆円）



② 国と地方の財政状況比較

国と地方の財政状況を比較すると、基礎的財政収支・財政収支(フロー)で見ても、長期債務残高(ストック)で見ても、国は地方よりも極めて厳しい状況にあります。他方、地方においても依然として債務残高が積みあがっている中、現下の金利の状況などを踏まえた着実な償還を実施していく必要があります。

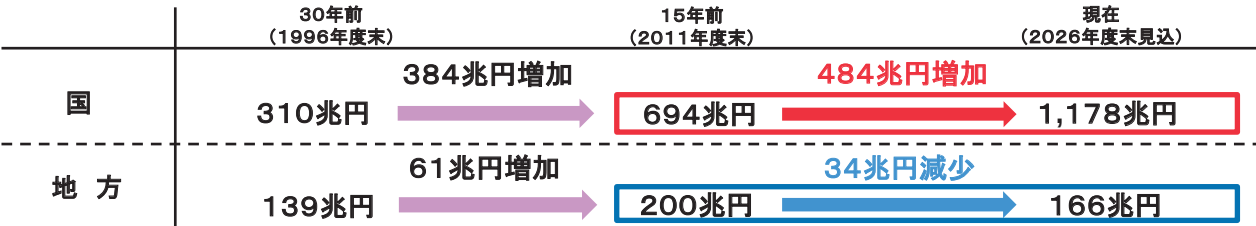
また、経済社会構造の変化に伴い、大都市への税収集中が進む中、地方税源の偏在への対応などを進めていく必要があります。

○ 国と地方の基礎的財政収支・財政収支(フロー)(2026年度見込み)

	基礎的財政収支	財政収支
国	▲12.5兆円程度	▲20.4兆円程度
地方	11.3兆円程度	10.3兆円程度

(出所) 内閣府「中長期の経済財政に関する試算」(令和8年7月30日)より。

○ 国と地方の長期債務残高(ストック)の推移



(注) 交付税及び譲与税配付金特別会計の借入金については、その償還の負担分に応じて、国と地方に分割して計上しています。なお、2007年度当初をもってそれまでの国負担分借入金残高の全額を一般会計に承継したため、2007年度末以降の同特会の借入金残高は全額地方負担分(2026年度末見込みで23兆円程度)です。

(2)防衛

我が国が、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面する中、国家安全保障戦略では、2027年度（令和9年度）において、防衛力の抜本的強化とそれを補完する取組をあわせ、そのための予算水準が戦略策定時の国内総生産（GDP）の2％に達するよう、所要の措置を講ずることとしています。

その上で、防衛関係費については、防衛力整備計画（2022年12月閣議決定）において、これまでの中期防衛力整備計画と異なり、名目値として、2023年度（令和5年度）から2027年度（令和9年度）までの5年間の防衛力整備の水準を43兆円程度、各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は40.5兆円程度（2027年度は、8.9兆円程度）として計画的に整備することとしています。

今般、現行の「三文書」の策定以降、新しい戦い方の顕在化など、安全保障環境の変化が様々な分野で加速度的に生じており、我が国として、主体的に防衛力の抜本的強化を進めることが必要となっているため、2026年（令和8年）中に「三文書」を前倒しで改定することとされています。

◆国家安全保障戦略(概要)(抜粋)

I.「戦略」策定の趣旨

- ✓パワーバランスの歴史的変化と地政学的競争の激化に伴い、国際秩序は重大な挑戦に晒されている。同時に、気候変動など地球規模課題等での協力も必要。国際関係において対立と協力の様相が複雑に絡み合う時代。
- ✓我が国は、戦後最も厳しく複雑な安全保障環境に直面。我が国周辺では軍備増強が急速に進展。力による一方的な現状変更の圧力が強まっている。サイバー攻撃、偽情報拡散等が平素から生起。有事と平時の境目はますます曖昧に。安全保障の対象は、経済等にまで拡大。軍事と非軍事の分野の境目も曖昧に。
- ✓対立と協力が複雑に絡み合う国際関係全体を俯瞰し、外交力・防衛力・経済力を含む、総合的な国力を最大限に活用し、国益を守る。

◆防衛力整備計画のポイント

	防衛力整備計画 (2023年度～2027年度)	中期防衛力整備計画〔平成30年度 (2019年度～2023年度) 価格〕
防衛力整備の水準	43兆円程度	27兆4,700億円程度
各年度の予算編成に伴う防衛関係費 ^(注)	40兆5,000億円程度 (2027年度は8兆9,000億円程度)	25兆5,000億円程度
新たに必要となる事業に係る契約額(物件費)	43兆5,000億円程度	17兆1,700億円程度

強化する防衛力の例

- ・スタンド・オフ防衛能力
:長射程ミサイルの開発・量産、反撃能力として活用
- ・統合防空ミサイル防衛能力
:多様化・複雑化する経空脅威への対応
- ・継戦能力
:弾薬や部品の確保、火薬庫の新設
- ・施設整備
:庁舎・隊舎等の老朽化対策
- ・自衛隊員の生活・勤務環境の改善
:日用品、被服、宿舎建替え

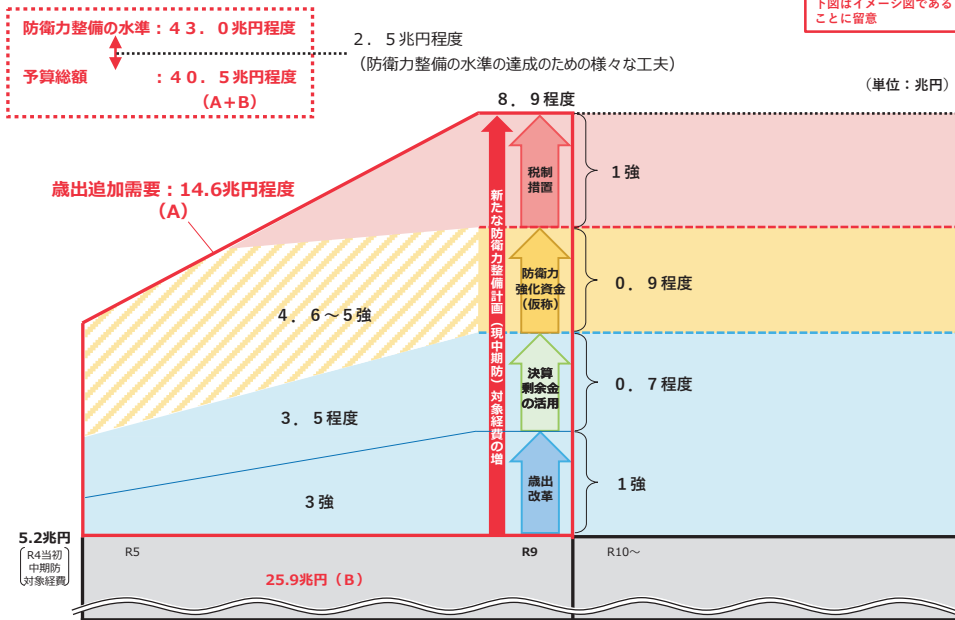
- (注)各年度の予算の編成に伴う防衛関係費は、以下の措置を別途とすることを前提としている。
- ・自衛隊施設等の整備の更なる加速化を事業の進捗状況等を踏まえつつ機動的・弾力的に行うこと(1兆6,000億円程度)。
 - ・一般会計の決算剰余金が想定よりも増加した場合にこれを活用すること(9,000億円程度)。なお、防衛力整備の一層の効率化・合理化の徹底等を行い、決算剰余金が増加しない場合においては、当該徹底等の取組を通じて実質的な財源確保を図る。

防衛力整備計画では、2027年度以降、防衛力を安定的に維持するための財源、及び、2023年度から2027年度までの計画を賄う財源の確保については、歳出改革、決算剰余金の活用、税外収入を活用した防衛力強化資金の創設、税制措置等、歳出・歳入両面において所要の措置を講ずることとしています。

新たな防衛力整備計画に関する財源確保について

令和4年12月16日 政府与党政策懇談会資料

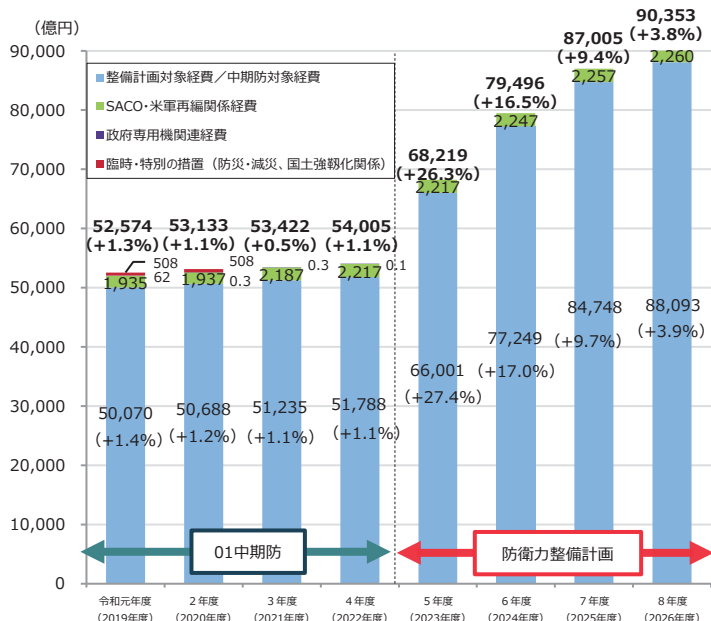
下図はイメージ図であることに留意



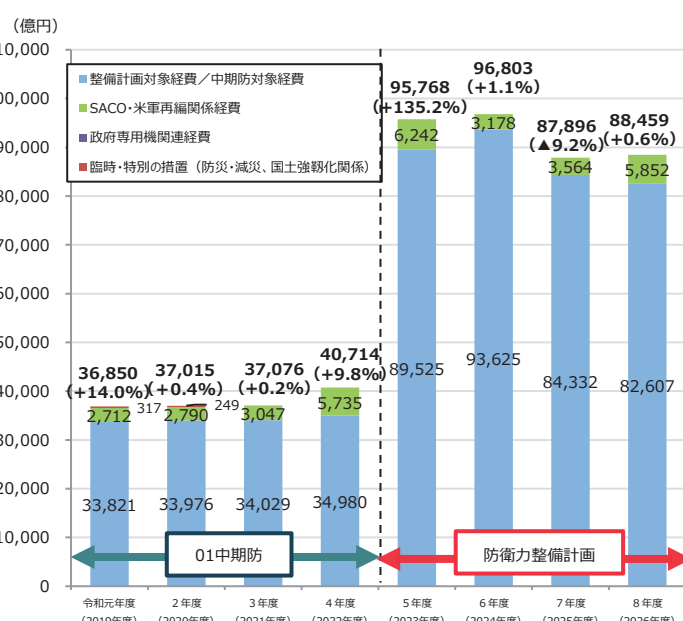
令和8年度の防衛力整備計画対象経費は、防衛力整備計画の4年目の予算として、防衛力強化を着実に実施するため、歳出ベースで8.8兆円(対前年度+0.3兆円)、契約ベースで8.3兆円(対前年度▲0.2兆円)を確保しています。

また、SACO・米軍再編関係経費を含めた防衛関係予算は、歳出ベースで9.0兆円(対前年度+0.3兆円)、契約ベースで8.8兆円(対前年度+0.1兆円)となります。

《防衛関係予算の推移》



《新規契約額の推移》

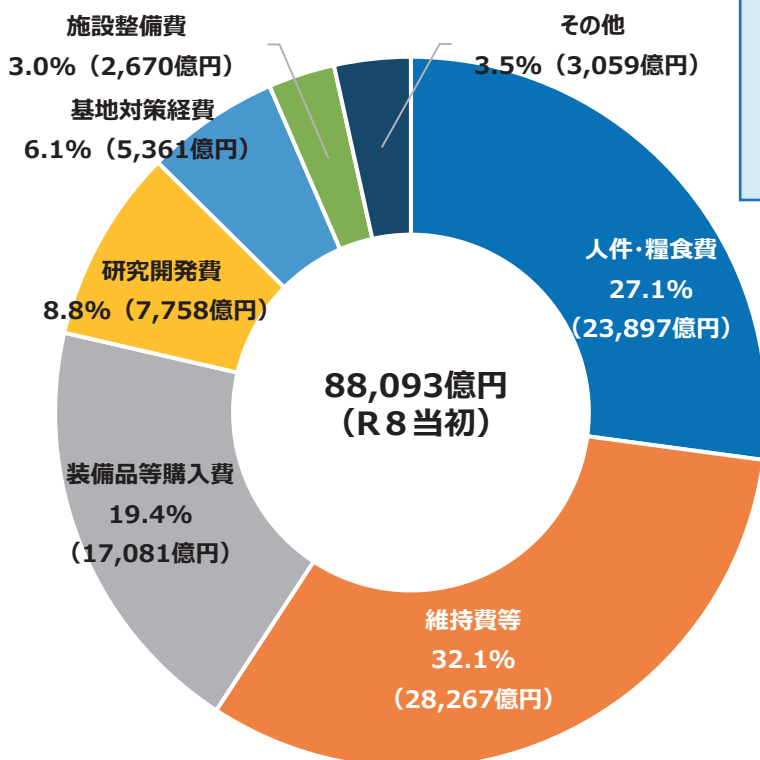


(注1) 当初予算ベース、()内は対前年度比。

(注2) 《防衛関係予算の推移》のうち令和元年度及び2年度は、消費税影響分を含む。

(注3) 令和3年度は歳出187億円・契約266億円、令和4年度は歳出318億円・契約308億円、令和5年度は歳出339億円・契約491億円、令和6年度は歳出324億円・契約365億円、令和7年度は歳出314億円・契約714億円、令和8年度は歳出510億円・契約336億円のデジタル庁計上分を含む。

《令和8年度防衛力整備計画 対象経費の内訳》



内外の物価上昇や為替の減価によって装備品等の単価が上昇する中、防衛力整備計画で定められた「43兆円程度」「43.5兆円程度」を効果的・効率的に活用して必要な防衛力を確保していくことが必要です。そのため、令和8年度予算編成においても価格低減等の取組を行っています。

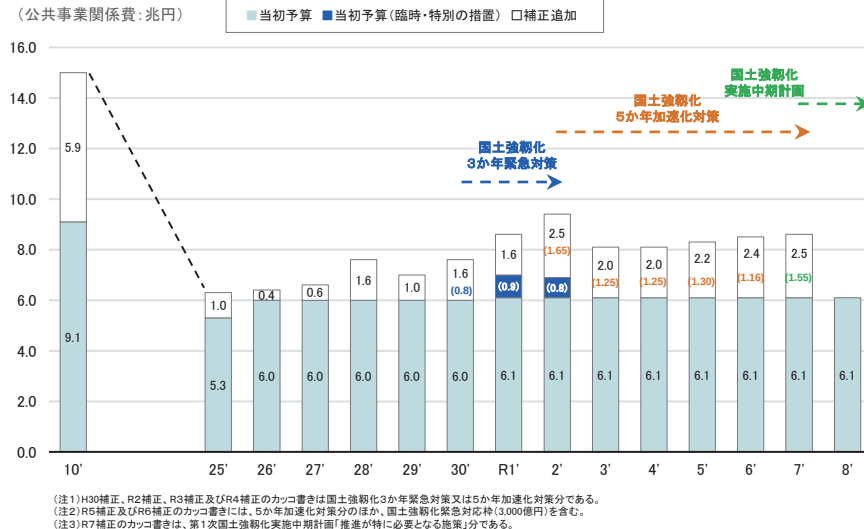
取組の例	低減額
装備品の計画的・安定的・効率的な取得	▲234億円
工数・工程等の精査	▲2,954億円
自衛隊独自仕様の絞り込み	▲3億円
事業に係る見直し	▲530億円
装備品の運用停止・用途廃止	▲13億円

(注) 上記計数は、新規契約額ベース。

(3) 公共事業

気候変動に伴う気象災害の激甚化・頻発化や、南海トラフ地震などの大規模地震が切迫している状況を踏まえ、防災・減災、国土強靱化の取組を切れ目なく推進していく必要があります。併せて、ハード面だけでなく、ソフト面の対策を強化し、地域の防災力向上を図る必要があります。

① 最近の公共事業関係費と防災・減災、国土強靱化関連予算の状況



○当初予算における公共事業関係費のうち、防災・減災、国土強靱化関連予算

(単位：億円)

	令和6年度	令和7年度	令和8年度
予算額	40,330	40,706	41,106
対前年増減	+833 (+2.1%)	+376 (+0.9%)	+400 (+1.0%)

(注) 令和8年度予算において、公共事業関係費についてはICT技術等による生産性向上・効率化等も勘案しつつ、労務費や資材価格の上昇等の影響を踏まえて、6兆1,078億円(対前年度比+220億円)に増額し、埼玉県八潮市における道路陥没事故等の教訓を踏まえた取組、規制・誘導手法の活用などソフト対策との一体的取組などにより、防災・減災、国土強靱化を推進。
防災・減災、国土強靱化関連予算として、4兆1,106億円(対前年度比+400億円)を確保し、重点化を実施。

② 直近の自然災害

○令和元年台風第19号



上田電鉄所線(千曲川橋梁)

(注1) 死者、負傷者、住家被害は令和2年4月10日9:00時点。
(注2) 被害状況の数値は令和元年10月25日からの大雨による被害状況を含む。
(注3) 停電は令和2年4月10日8:00時点。
(注4) 断水は令和2年4月9日17:00時点。
(出所) 内閣府「令和元年台風第19号に係る被害状況等について」を基に作成。

■被害状況

死者、負傷者
死者104名(うち、災害関連死7名)
負傷者384名
住家被害
全壊3,308戸 半壊30,024戸
床上・床下浸水31,021戸 一部損壊37,320戸
停電
最大約521,540戸
断水
最大約167,986戸
(岩手県、宮城県、福島県、茨城県、群馬県、栃木県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県、静岡県、三重県)

○令和6年能登半島地震



石川県内灘町

(注1) 死者、負傷者、住家被害、断水は令和7年1月28日14:00時点。
(注2) 避難者数は令和6年3月15日13:00時点。
(注3) 停電は令和6年3月15日13:00時点。
(注4) 富山県の公表情報において住家被害の「未分類」と表記されている情報は本表に反映していない。また、石川県の公表情報において非住家被害の「調査中」と表記されている情報は本表に反映していない。
(出所) 国土交通省「令和6年能登半島地震における被害と対応」を基に作成。

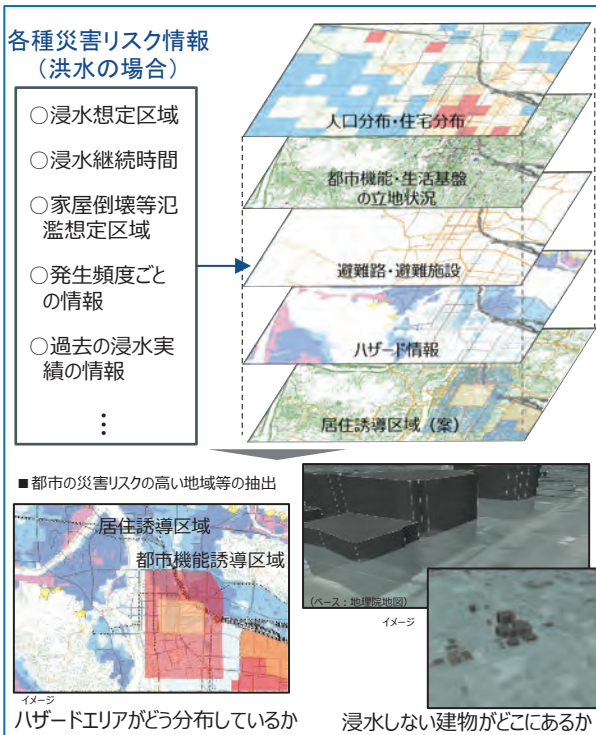
■被害状況

死者、負傷者
死者515名(うち、災害関連死287名)
負傷者1,394名
住家被害
全壊6,461戸 半壊23,336戸
床上・床下浸水25戸 一部損壊125,929戸
避難者数
最大51,605名(1道9県1府)
停電
最大約40,000戸
断水
最大約136,440戸
(石川県、富山県、新潟県、福井県、長野県、岐阜県)

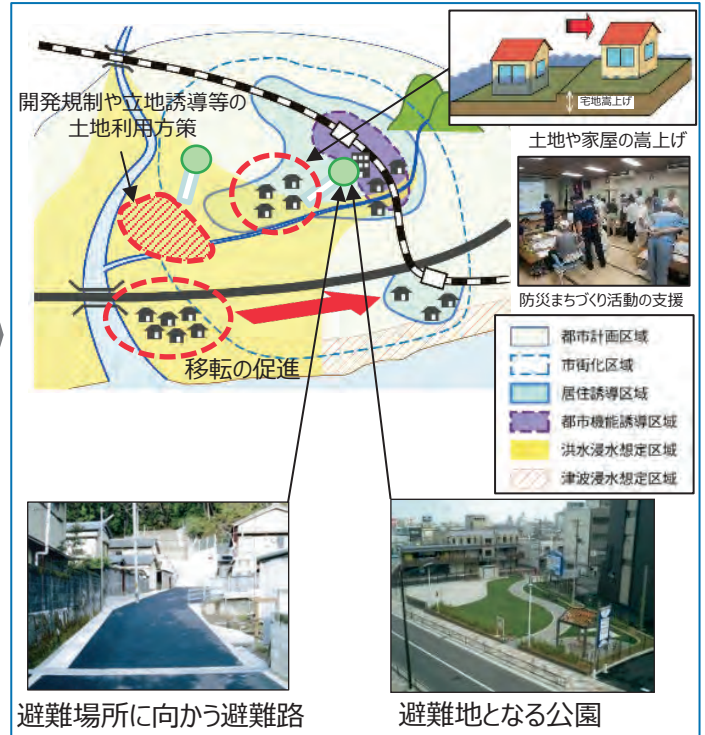
③ 立地適正化計画による居住の安全確保(防災指針の概要)

■災害リスク分析と都市計画情報の重ね合わせ

■防災指針に基づくハード・ソフトの取組

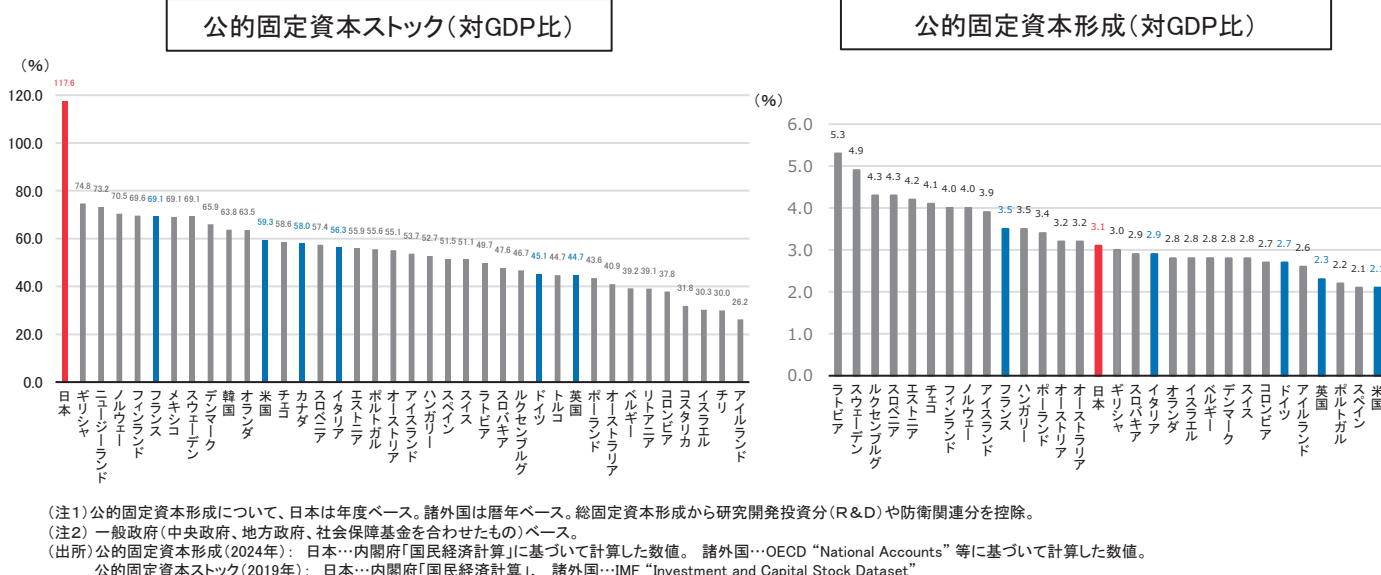


防災まちづくりの将来像・目標と取組方針の設定

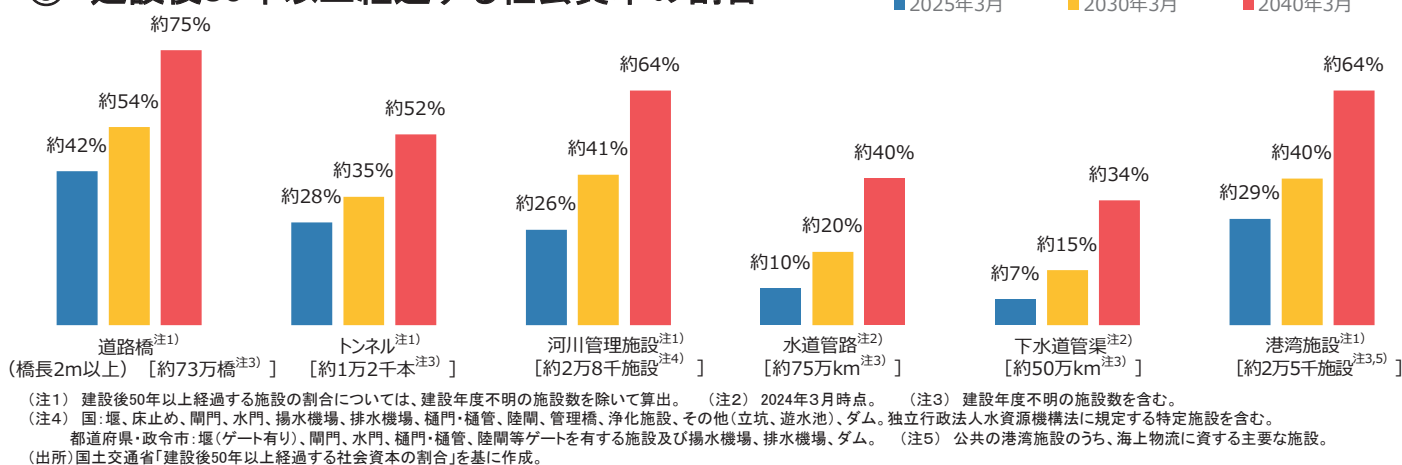


我が国の公的固定資本ストック(対GDP比)は主要先進国と比べて高い水準にあり、高度経済成長期に集中的に整備され、今後急速に老朽化することが懸念されています。こうした中、人口減少が進むことにより、社会資本ストックの人口一人あたり維持管理コストはより一層の増加が見込まれるとともにストックの利用者や維持・整備の担い手の減少も見込まれています。このため、社会資本ストックの集約・長寿命化や新規整備の重点化を徹底していく必要があります。

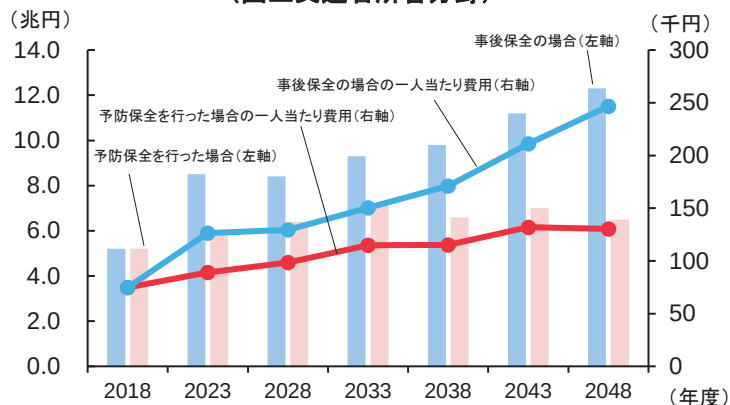
④ 公的固定資本(対GDP比)の国際比較



⑤ 建設後50年以上経過する社会資本の割合



⑥ 維持更新コストの見通し (国土交通省所管分野)



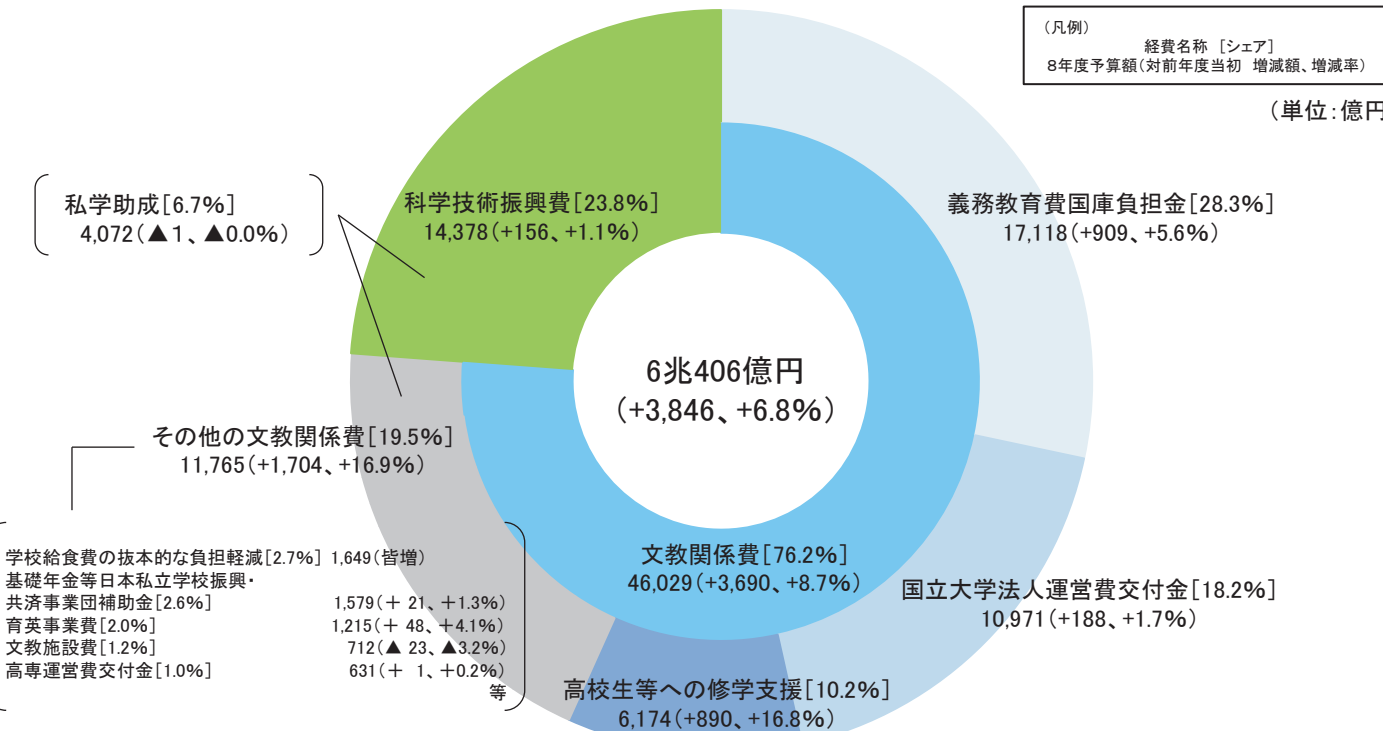
⑦ 道路橋の集約・撤去事例

○事業内容
・一級河川安永川の河川改修事業(河川断面の拡幅)に伴い、隣接する渡河橋2橋(川原橋、長興寺橋)の架替が発生。
・そのうち、利用頻度の少ない川原橋を撤去し、長興寺橋のみを架替して渡河機能を集約。



(4) 文教・科学技術

文教及び科学技術振興費については、公立義務教育諸学校教職員の給与、国立大学法人等の教育研究基盤を支える運営費交付金、高校生等への修学支援、科学技術の振興を目的とした経費等に充てられています。

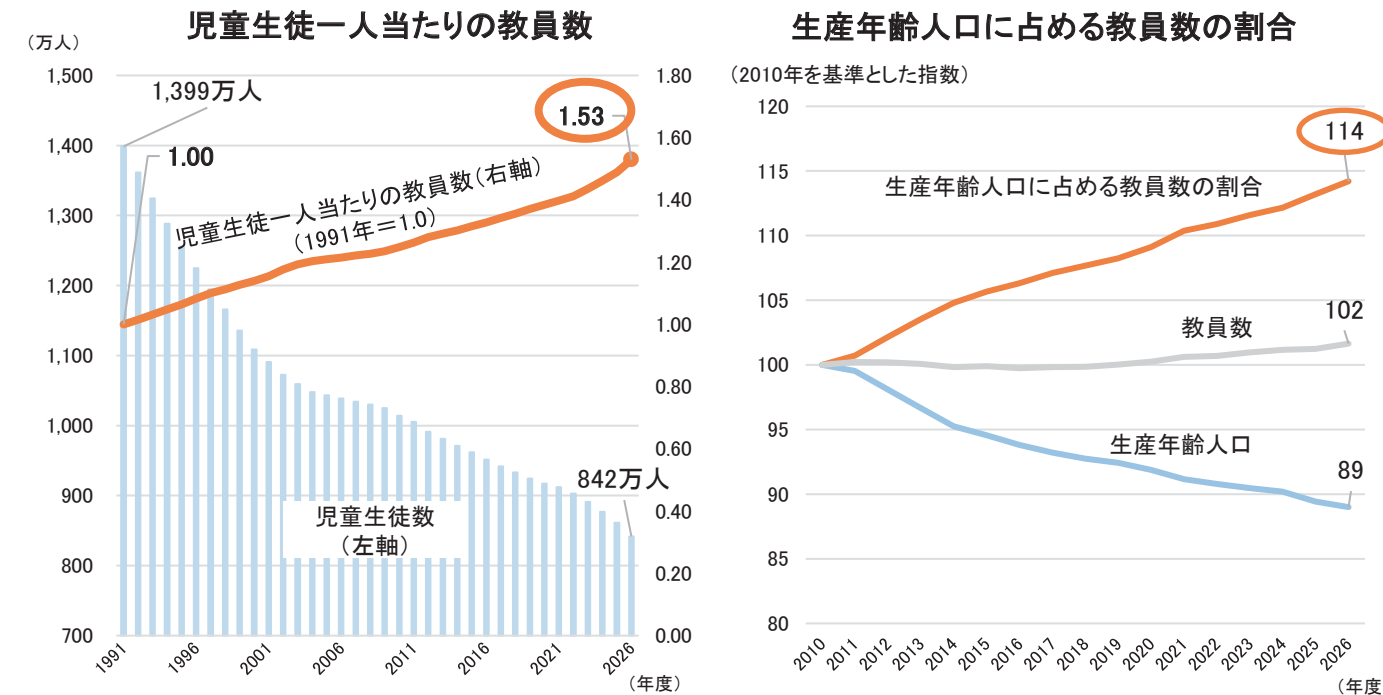


(注) 計数については、それぞれ四捨五入によっているので、端数において合計と一致しないものがある。

令和8年度予算 義務教育費国庫負担金:17,118億円
 文教施設費: 712億円 等

<初等中等教育>

児童生徒数が減少する中でも、教員数が増加しているため、児童生徒一人当たりの教員数は大きく増加しています。生産年齢人口に占める教員数の割合も顕著に増加しており、教育の質を確保しながら、教員のなり手を確保することが課題となっています。

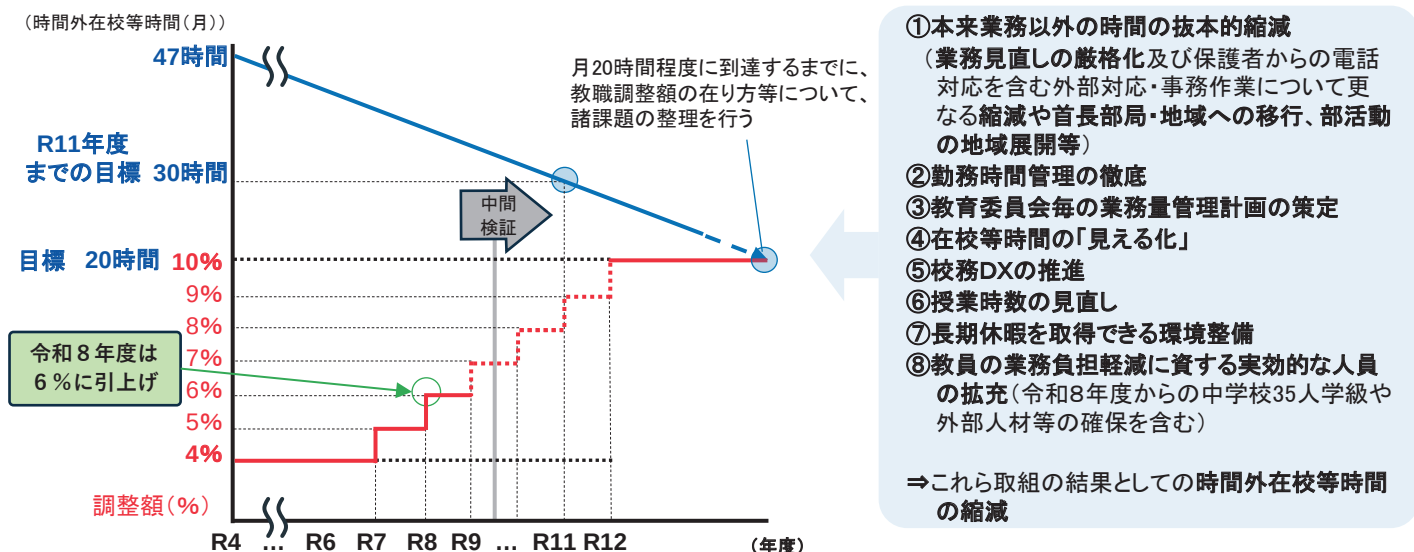
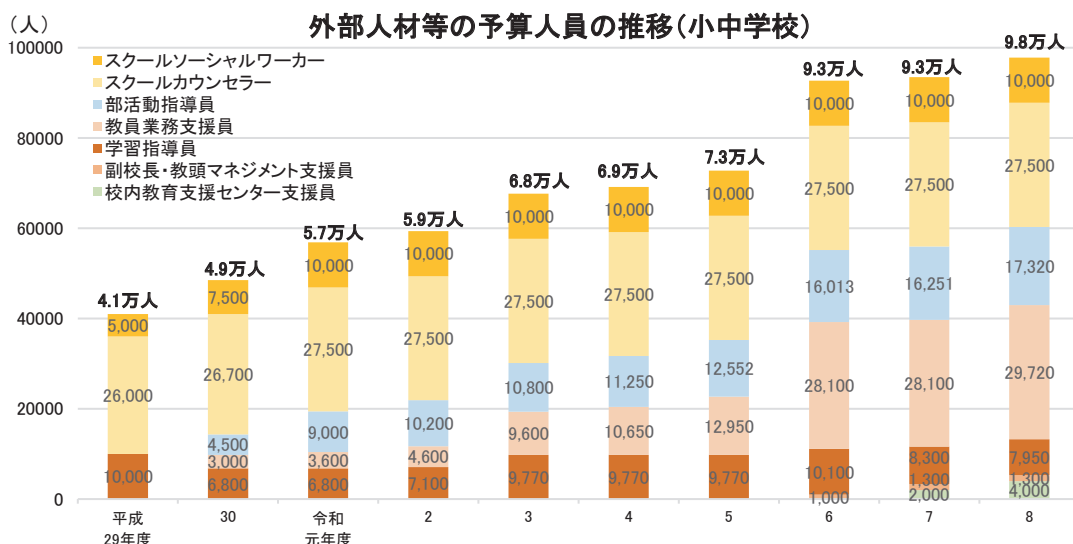


(出所) 文部科学省「学校基本統計」
 (注1) 児童生徒および教員は、公立小中学校及び義務教育学校の在籍者。
 (注2) 教員数は1991年において72万人、2026年において66万人。

(出所) 教員数は文部科学省「学校基本統計」。
 生産年齢人口については、2010～2024年度は総務省「人口推計」、
 2024年度以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口
 (令和5年推計)」(出生中位死亡中位)。採用者数は文部科学省「令和7年
 度(令和6年度実施)公立学校教員採用選考試験の実施状況等について」。

外部人材の拡充等を含めた働き方改革を着実に進めることで、教師の平均時間外在校等時間を令和11年度までに月30時間程度、将来的に月20時間程度へ縮減することと併せ、教師の処遇改善として令和12年度までに教職調整額を10%へ段階的に引き上げることとしています。

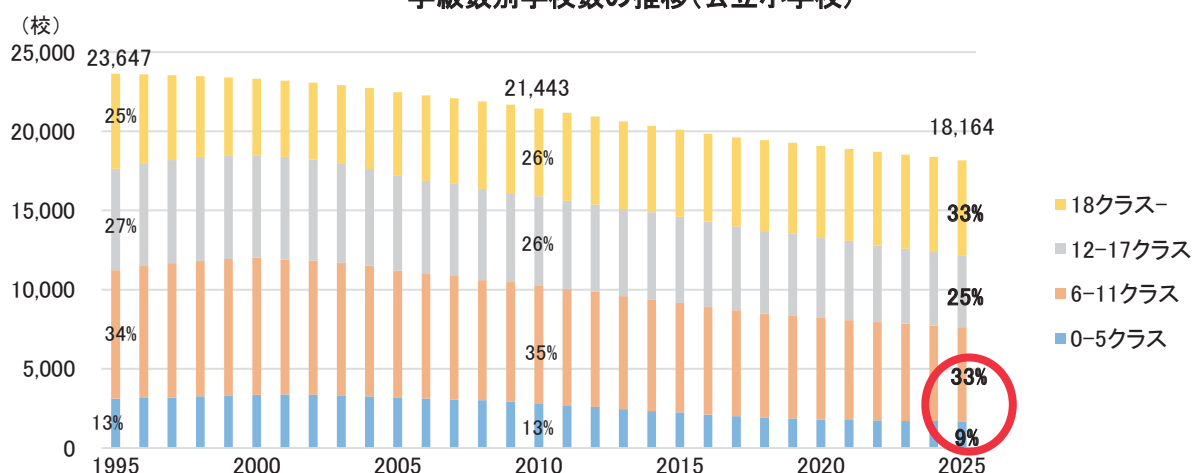
教職調整額の段階的引上げのイメージ



(注1)「時間外在校等時間」は、学校の教育職員の在校等時間(教師が校内に在校している時間及び校外での業務の時間を外形的に把握した上で合算し、そこから休憩時間及び業務外の時間を除いたもの)から所定の勤務時間(給付法第6条第3項各号に掲げる日(代休日が指定された日を除く。))以外の日における正規の勤務時間)を除いた時間。
(注2)「教職調整額」は、勤務時間の内外を問わず包括的に評価した処遇のことをいう。
(注3)「外部人材」は、「スクールカウンセラー」、「スクールソーシャルワーカー」、「教員業務支援員」、「学習指導員」、「部活動指導員」。

教育の質を確保する観点からは、学校規模の適正化も不可欠です。現在、1学年2クラス未満の小学校は4割を超えており、学校の大規模化・統廃合を進めることは大きな課題と考えられます。

学級数別学校数の推移(公立小学校)

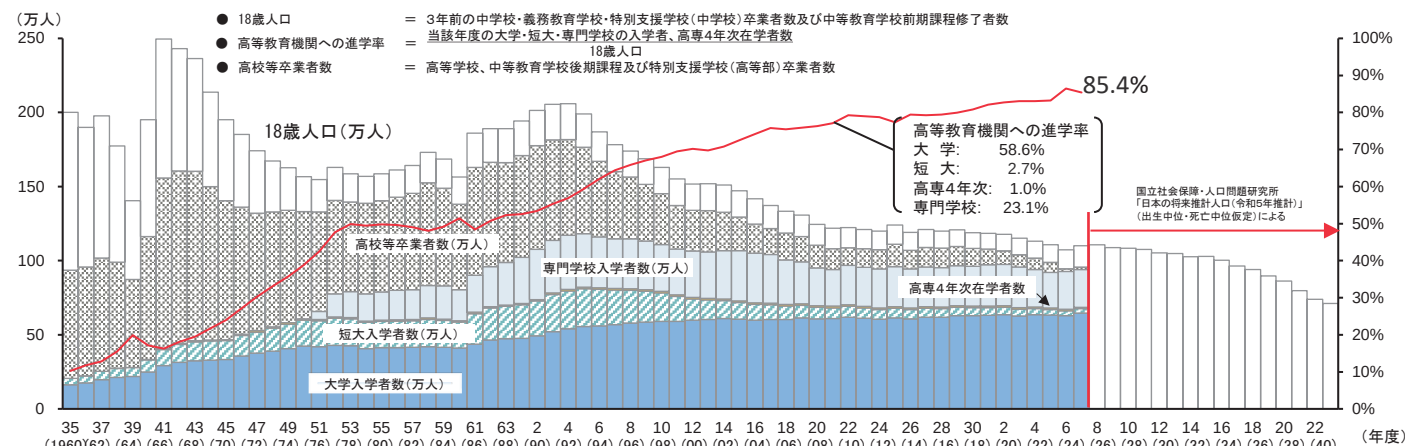


(出所) 文部科学省「学校基本統計」
(注) 公立小学校の本校について集計。

<高等教育>

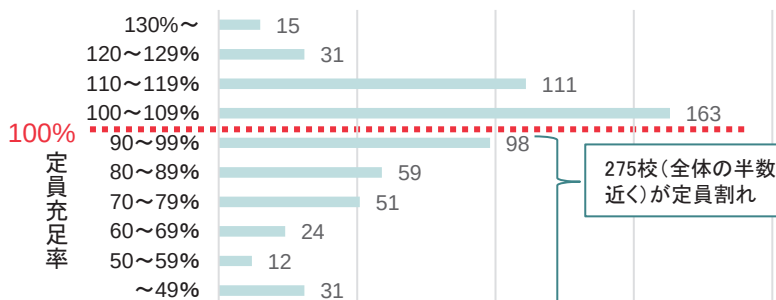
我が国の高等教育機関への進学率は8割を超え、国際的にもトップクラスの高さにありますが、18歳人口の減少により、私立大学の半数近くが定員割れとなっています。18歳人口の減少を踏まえ、大学の規模適正化を推進し、併せて人材不足が予測される分野等において人材が確保できるようにしていくことが重要です。

18歳人口と高等教育機関への進学率等の推移



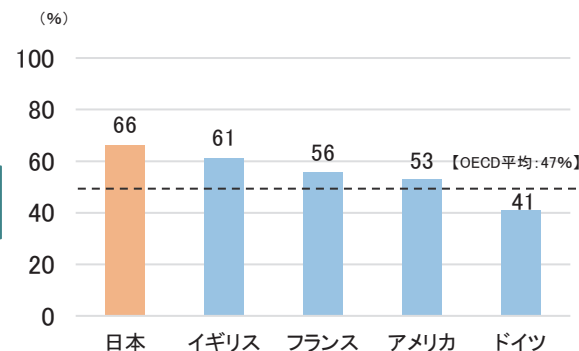
(出所) 文部科学省「学校基本統計」、令和8年度以降については国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」(出生中位・死亡中位仮定)を基に作成

私立大学・入学定員充足率別校数



(出所) 令和8(2026)年度私立大学・短期大学等入学志願動向

25~34歳人口における高等教育修了割合(2025年)



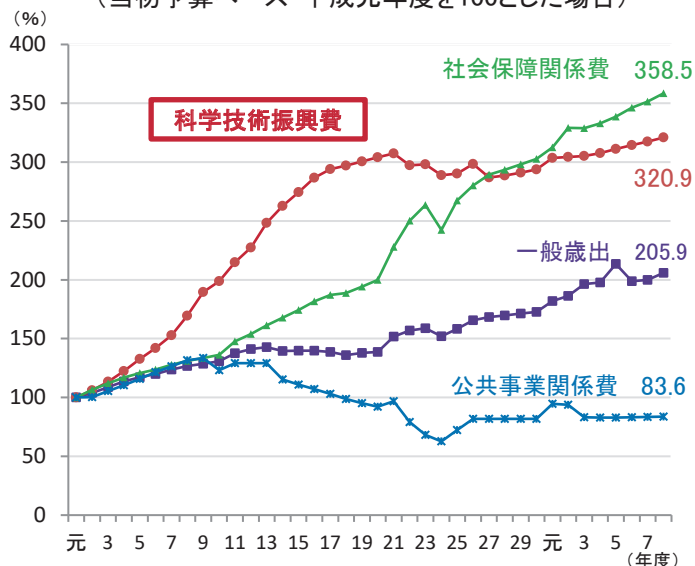
(出所) OECD「Education at a Glance 2026」

<科学技術>

国際社会における技術優位性を確保し持続的な経済成長を実現していくため、科学技術・イノベーション政策の重要性が増しています。科学技術予算は、これまで厳しい財政事情の中にあっても大きく伸びてきていますが、今後、第7期科学技術・イノベーション計画に定めた官民目標180兆円に向けて民間投資の促進を図るとともに、研究開発への投資効果を引き上げるため、研究開発の国際化を促す等、構造的な要因への対処が重要です。

一般会計・主要経費の推移

(当初予算ベース・平成元年度を100とした場合)



科学技術・イノベーション計画

第7期(2026.4~)

政策転換・推進システム刷新

<6つの柱>

- ① 知の基盤としての「科学の再興」
- ② 技術領域の戦略的重点化
- ③ 国家安全保障との有機的連携
- ④ イノベーション・エコシステムの高度化
- ⑤ 戦略的科学技術外交の推進
- ⑥ 推進体制・ガバナンスの改革

<研究開発投資額>

政府目標 60兆円 ※

官民目標 180兆円

※第6期以前の考え方に基づく45兆円に加え、多様な財源や政策ツールを加えた目標。

第6期(2021.4~)

Society 5.0実現

総合知による社会変革
※
知・人への投資

※ 自然科学と人文・社会科学の融合知

<研究開発投資額>(実績)

政府目標 30兆円(43.6兆円)

官民目標 120兆円(86.3兆円) ※

※2021年度から2024年度

(出所) 内閣府「第7期科学技術・イノベーション基本計画」等

(注1) 令和元年度及び2年度の各経費には「臨時・特別の措置」を含み、科学技術振興費については、令和元年度(13,597億円)において219億円、2年度(13,639億円)において74億円をそれぞれ計上。
(注2) 公共事業関係費は、NTT-Aを除く。

(5) 危機管理投資・成長投資

1. 17の戦略分野を中心とした官民連携の危機管理投資・成長投資の徹底

リスクを最小化する危機管理投資・先端技術を開花させる成長投資に徹底的にてこ入れ

(1) -① 自律性・不可欠性を起点とした成長（危機管理投資）

世界共通のリスクの解決に資する製品等を国内外に提供

(1) -② イノベーションを通じた成長（成長投資）

優れた科学技術やイノベーション創出により不可欠性を確保

(2) 成長の加速装置となるAIトランスフォーメーション(AX)による高付加価値化

強みをいかすフィジカルAIの競争優位の確立を軸に、全産業の高度化を進め、人口減少下でも高付加価値を創出

(3) 持続的な成長のための時間軸を意識した複線的投資

戦略分野全体をポートフォリオとして捉え、足下の収益源、次の稼ぎ頭、将来の成長の芽など時間軸の違いを意識して支援

(4) 「地域未来戦略」との連携

17の戦略分野に関連する産業クラスター形成を始め、地域における大胆な投資が更なる投資を呼ぶ環境を整備

➡ 17の戦略分野における62の「主要な製品・技術等」で想定される官民の国内投資は、2040年度までに累計370兆円超

2. 国内投資を全国に拡げていくための8つの分野横断的な課題への対応

17の戦略分野等における国内投資を支え、日本全国に拡げる。「地域未来戦略」の推進を後押し

- ①新技術立国・競争力強化、②スタートアップ、③金融を通じた潜在力の解放、④人材育成
⑤労働市場改革、⑥家事等の負担軽減、⑦賃上げ環境整備、⑧サイバーセキュリティ

3. 未来への投資拡大の実現

緊縮志向と未来への投資不足を断ち切り、供給力を強化し、税収が自然増に向かう、GDP拡大の好循環を実現

(1) 『「強く豊かな日本」投資枠』の創設

- ①いわゆる「シーリング」を設けず、必要額を適切に要求できる仕組み
②国内民間設備投資や潜在成長率を大きく引き上げる効果の高い措置が対象
③複数年度の計画に基づく予算措置を基本とし、投資誘発効果の薄いものは柔軟に見直し

(3) PDCAメカニズムの構築

(2) 官民連携の徹底的な強化（「投資牽引型経済」へのマインドセット転換）

(4) 戦略的広報の抜本的強化

➡ 2040年度：国内民間設備投資額250兆円（官民目標）、日本成長戦略等の経済効果試算で名目GDPは1,100兆円に迫る

（参考）経済財政運営と改革の基本方針2026（抜粋）

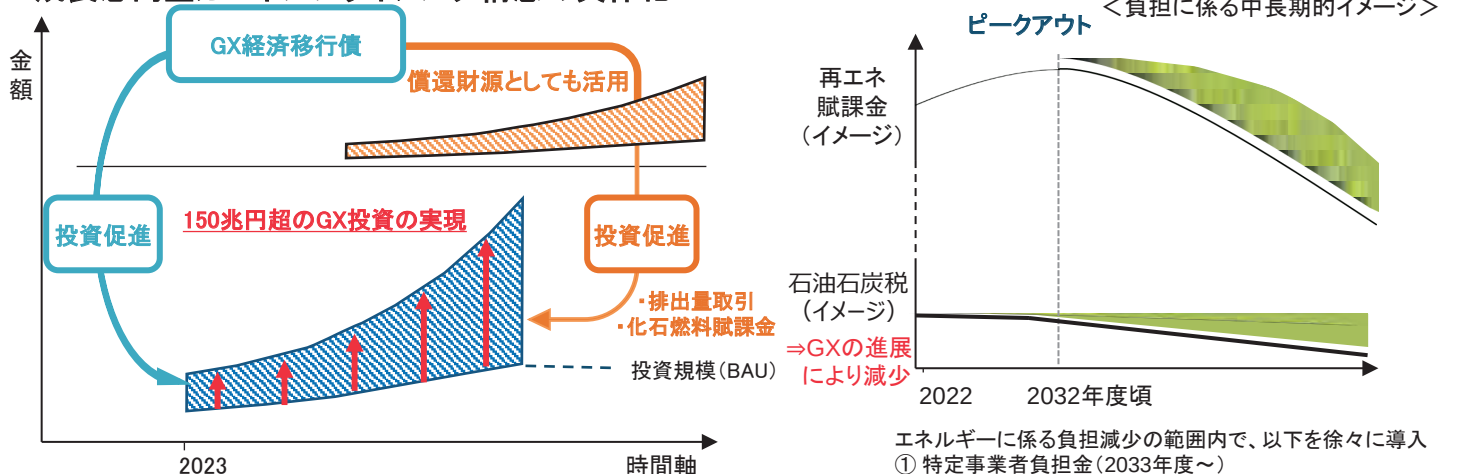
『「強く豊かな日本」投資枠』の規模については、財政の持続可能性を実現しながら必要十分な規模を確保する。このうち、経済安全保障上特に重要な分野などについては、複数年度で財源を確保した上で、償還財源の裏付けのある「つなぎ国債」の発行により、特別会計において別枠管理する*。

* GXやAI・半導体に続き、複数年度で財源を確保した上で、特別会計において別枠で管理する。

(6) グリーン・トランスフォーメーション(GX)

2050年カーボンニュートラルの実現やエネルギー安定供給の確保のためにGXが求められる中、民間のGX投資を促進する観点からカーボンプライシングを導入するとともに、これによって得られる将来の財源を裏付けとして「GX経済移行債」を発行し、10年間で20兆円規模の先行投資支援を実施しています。こうしたGX投資を実施するインセンティブを高める支援策と規制・制度的措置を一体的に、長期・複数年度にわたる国によるコミットメントを示す形で講じていくことで、事業者によるGX投資の収益性に関する中長期的な予見可能性を高め、民間企業の投資を引き出す形で、官民協調で150兆円を超えるGX投資の実現を目指すこととしています。また、支援に当たっては、必要に応じた見直し等を効果的に行っていくこととしています。

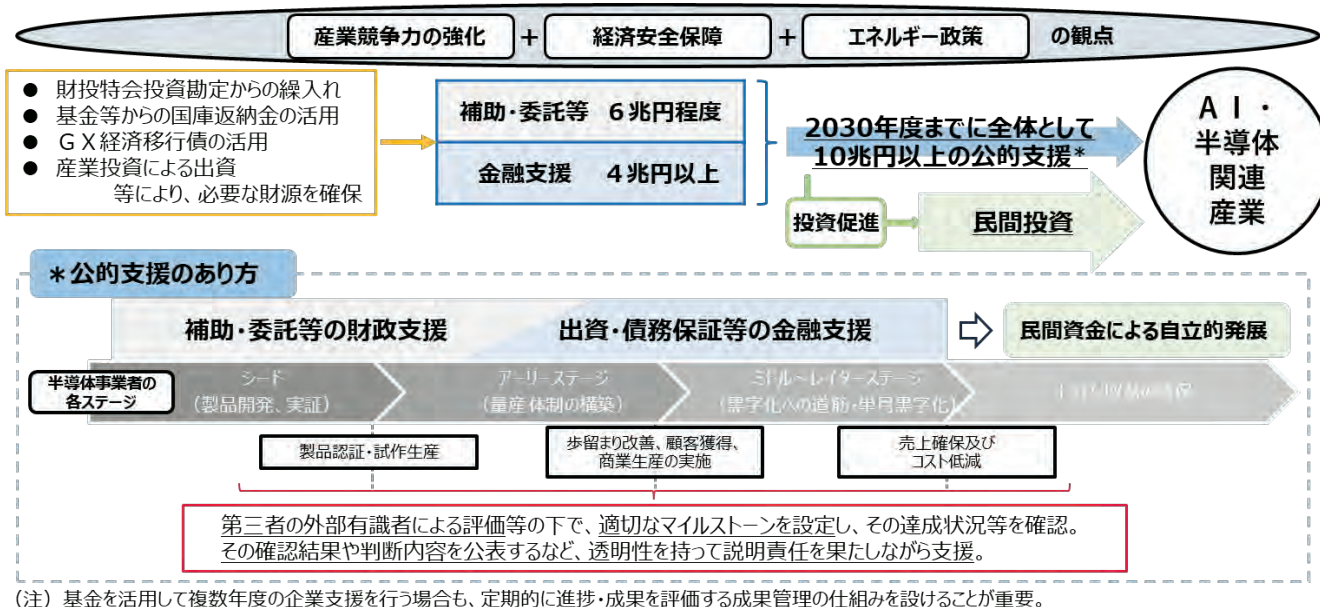
成長志向型カーボンプライシング構想の具体化



※ BAU: Business As Usual（通常の場合）

(7) AI・半導体

産業競争力の強化、経済安全保障及びエネルギー政策上の観点から、AI・半導体分野に対し、2030年度までに、全体として10兆円以上の公的支援を行います。計画的な支援により民間投資を呼び込めるよう必要な財源を確保して予見可能性を高め、実効性を担保しつつ、事業者のステージ等に応じた支援を可能とするため、金融支援も含めた政策手段を用意し、透明性の観点から外部有識者によるモニタリングを組み込んだ制度設計としています。



(8) 公務員人件費

我が国には、約59万人の国家公務員と約234万人の地方公務員がおり、公務員人件費は、国・地方で総計約30兆円となっていますが、その水準は、主要諸外国の中でも最も低い水準となっています。

公務員の人件費と人員

国家公務員 人員 58.7万人
人件費 5.7兆円

行政機関 人員 30.8万人

自衛官、特別機関等 人員 27.9万人
※大臣等の特別職を含む

地方公務員 人員 234.0万人
人件費 24.0兆円

一般行政

人員 101.2万人

教育 (公立学校の教員等)

人員 90.8万人

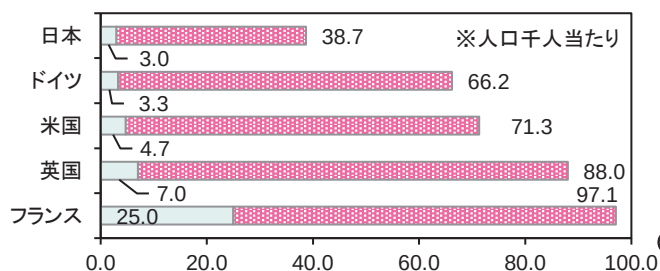
警察、消防

人員 42.0万人

(注1) 国の行政機関及び特別機関の人員については、一般会計及び特別会計の令和8年度末予算定員の合計、地方の人員は、令和8年度地方財政計画による職員数(通常収支分)。国の特別機関とは、国会、裁判所、会計検査院及び人事院を指す。

(注2) 人件費について、国は一般会計及び特別会計の純計(令和8年度予算)、地方は令和8年度地方財政計画による人件費(通常収支分)。令和8年度においては会計年度任用職員の経費移替えによる影響額+2.0兆円を含む。

公的部門における職員数の国際比較



(注1) 左図は内閣官房内閣人事局公表資料より作成。日本、米国、ドイツ及び英国は2024年、フランスは2023年。

□ は中央政府(軍人・国防職員を除く)の職員数。

■ は中央政府(軍人・国防職員を除く)以外の公的部門の職員数(政府企業等職員、地方政府職員、軍人・国防職員)。

(注2) 右図はOECD Data Explorerより作成。数値は2024年の値

一般政府雇用者給与対GDP比の国際比較

